

平成29年度地域経済産業活性化対策等 調査・分析事業

(平成29年度データに基づく地域未来牽引企業調査事業)

最終報告書

平成30年3月
株式会社帝国データバンク
産業調査部

1. 事業目的	
1-1. 背景	... p.3～
1-2. 目的、検討の進め方	... p.5～
1-3. 参考：地域経済循環エコシステムの構築	... p.9～
2. 評価基準案の作成	
2-1-1. 定量的評価指標候補の作成	... p.11～
2-1-2. 各指標の定義	... p.18～
2-1-3. 指標のスコア変換方法	... p.23～
2-1-4. 経済圏域の検証	... p.24～
2-1-5. 労働生産性について	... p.26～
2-1-6. 各指標の分布特性	... p.27～
2-1-7. 指標の独立性の検証	... p.43～
2-2-1. 経済産業省・有識者委員会の議論を経た評価基準	... p.45～
2-2-2. 各指標の定義	... p.47～
2-3-1. 採用された地域未来牽引企業評価基準	... p.55～
2-3-2. 採用された各指標の定義	... p.56～
3. 候補企業への公表の意向確認	... p.63～
4. 委託者提出企業の評価	... p.65～
5. 企業情報閲覧環境の提供	... p.67～

平成 29 年度地域経済産業活性化対策等調査・分析事業

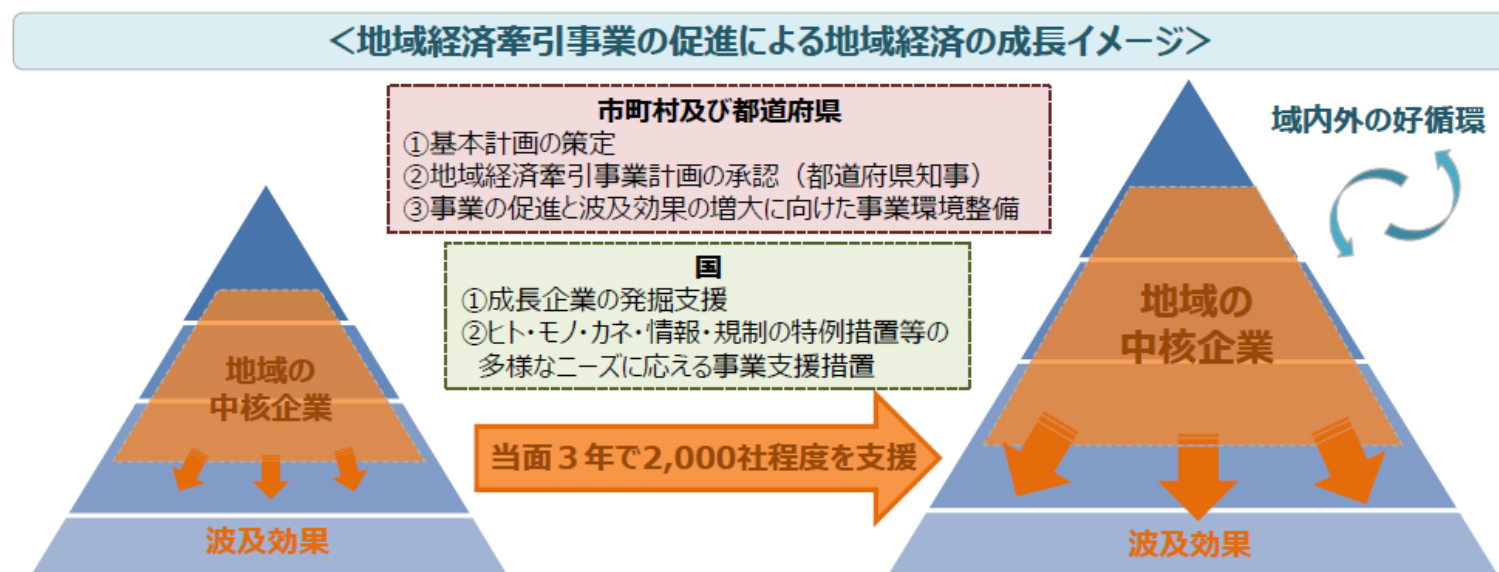
(平成 29 年度データに基づく地域未来牽引企業調査事業)

1. 事業目的

1-1. 背景

□ 地域企業の「稼ぐ力」の向上や、地域経済の好循環の実現に向けて

- 地域経済は、企業収益や雇用が好調な一方、従来型の製造業等の設備投資が力強さを欠く等、課題も存在。この背景には、地域経済を支えてきた製造業では地域での新規立地の低迷、非製造業（卸・小売等）では大都市圏にビジネスと投資が集中したことが挙げられる。このため、地域経済の好循環が実感されにくい。
- 地域が自律的に発展していくため、地域の強みを生かしながら、将来成長が期待できる分野での需要を域内に取り組むことによって、地域の成長発展の基盤を整えることが重要。



出所：地域未来投資促進法の概要（経済産業省 http://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/file/miraitoushi-gaiyou.pdf）

1 - 1. 背景

- 地域に裨益する波及効果の高い事業を行う地域の中核企業を明らかにし、これを中心として投資を重点化することを通じ当該企業の生産性を高めるとともに、域内からの調達を後押しし、あわせて地域における外需の取り込みを通じて、ローカル経済圏をグローバル経済圏に結びつけ、グローバル経済圏をローカル経済圏に組み込むことができるよう支援施策を充実・強化していくことが必要である。

1－2. 目的、検討の進め方

□目的：ビッグデータ等を活用した「地域未来牽引企業」の定量的な評価

- ・ 地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの要を担っており、地域経済牽引事業の中心的な担い手候補である「**地域未来牽引企業**」について、ビッグデータ等を活用した定量的な評価によって抽出する場合の評価方法を検討し、この評価基準を用いて地域経済牽引企業の候補を抽出することを目的とする。（※地域未来牽引企業は、ビッグデータを活用した定量的な評価による選定だけでなく、別途、地方自治体、経済団体等からの推薦企業についても選定する）

□検討の進め方：

- ・ 地域未来牽引企業の評価基準案を作成するため、評価基準の検討会を設け検討した。
- ・ 経産省（委託者）及び経産省に設置する有識者委員会における議論を経て同評価基準が決定された。
- ・ 候補となる企業の調査を行いつつ、候補の企業リストを作成した。
- ・ 候補の企業に対して、公表されることの意向確認を行った 等

出所：地域未来牽引企業 概要（経済産業省 http://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/mirai-kenin-kobo/chiiki-mirai-kenin.html）

(評価基準の検討会)

□受託事業者において、下記の有識者からなる検討会を設置し、作成した評価基準案の詳細を計3回議論した。

- 有識者（敬称略）
 - 岡室博之（一橋大学大学院経済学研究科 教授）
 - 柴崎亮介（東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授）
 - 高安美佐子（東京工業大学科学技術創成研究院 教授）
 - 池島祥文（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 准教授）
 - 長島剛（多摩信用金庫 価値創造事業部長）
- 開催日
 - 2017年5月12日 第1回地域未来牽引企業評価基準検討会
 - 2017年5月26日 第2回地域未来牽引企業評価基準検討会
 - 2017年7月21日 第3回地域未来牽引企業評価基準検討会
- 開催場所
 - 株式会社帝国データバンク（青山本社）

※ 委託者に提出した検討会の結果の概要及び評価基準案は別添。

(候補企業リストの作成)

□ 地域未来牽引企業候補について以下 7 点の内容を記載したリストを作成した

1. 企業名
2. 本社所在地
3. 代表者名
4. 主要事業の標準産業分類
5. 資本金
6. 従業員数
7. 評価基準に基づく評価

※ 委託者に提出したリストは別添。

(候補企業の実地調査)

■地域未来牽引企業の候補について実地調査を行った。

- 目的：直近の経営状況等の確認
- 調査方法
 - ・ 2016年1月以降に信用調査が行われていない企業に関して帝国データバンクの調査員が当該企業の社長・経営者に訪問面接調査を行い、直近の経営状況等を確認して信用調査報告書※を作成。

※ 信用調査報告書のサンプル (http://www.tdb.co.jp/lineup/pdf/samp_ccr.pdf)

1 - 3. 参考：地域経済好循環エコシステムの構築

□地域経済好循環エコシステムの構築

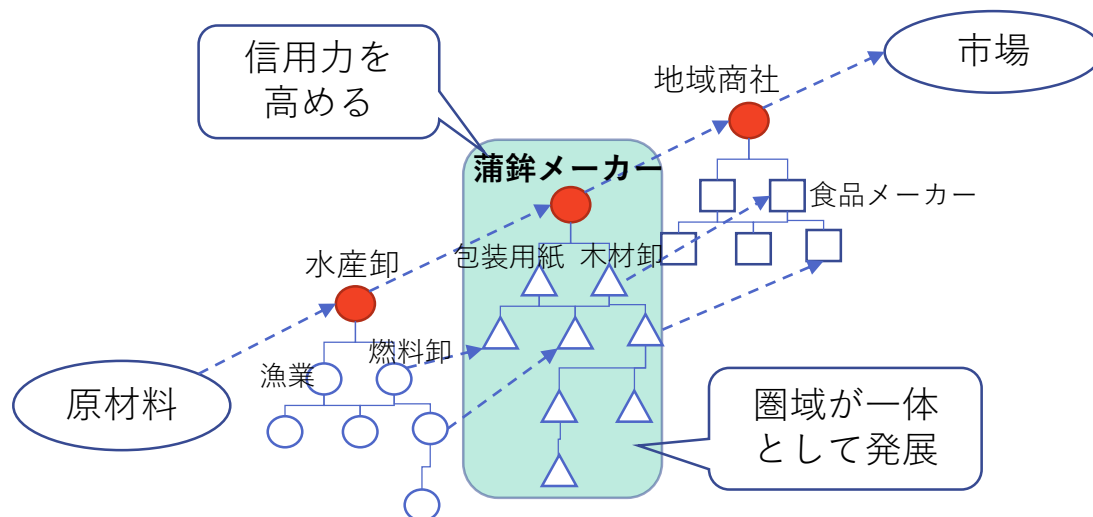
- 事業分野拡大時に主要事業以外は企業間分業で対応することの多い中小企業（植田、2000）においては、企業単体だけではなく、圏域の中小・小規模企業等で構成される**企業間分業構造をクラスター**として評価する必要がある。
 - 各クラスターにおいて**中核的な役割**を担う企業が「**地域未来牽引企業**」
- 地域未来牽引企業の選定・公表により、その企業の**信用力**を高め、クラスターが**一体として発展**することで、**地域経済好循環エコシステム**を構築する。

蒲鉾メーカーX社の企業間分業構造

「震災ビッグデータII」で例として登場した蒲鉾メーカーX社の場合、蒲鉾工場については自社投資だが、パッケージや板、蒲鉾の原材料、調味料などは調達し、エコシステムを構築している。



コネクター・ハブ企業は地域の企業間分業構造の代表選手の一例



出所：NHK「震災ビッグデータII」で用いられた事例を帝国データバンクが編集

出所：経済構造改革に関する特命委員会最終報告「経済構造改革戦略：Strategy5」（自由民主党、https://jimin.ncss.nifty.com/pdf/news/policy/134843_1.pdf）

出典：植田浩史 (Ed.). (2000). 産業集積と中小企業：東大阪地域の構造と課題. 創風社.

2. 評価基準案の作成

2 - 1 - 1. 定量的評価指標の候補の作成

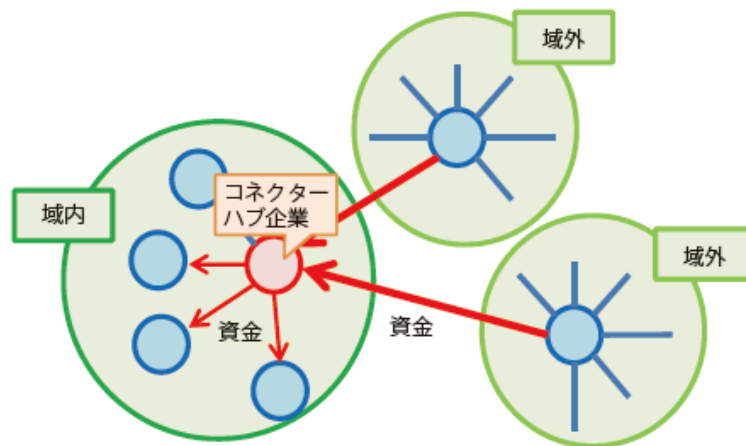
□多面評価による地域経済牽引事業の中心的な担い手候補の抽出

- 地域経済のバリューチェーンの要を担っており、影響力が大きい企業を評価する指標を、企業の地域貢献性を評価する指標として設定。
 - 指標設定の視点
 1. 企業の稼ぐ力（域外需要の獲得度）
 2. 地域経済への波及効果（域内の資金循環）
 3. 地域経済における存在感（域内経済へのインパクト）
- 成長性等が見込まれることで、生産性を高められる素地がある企業を評価する指標を、企業単体を評価する指標として設定。
 - 指標設定の視点
 4. 企業の信用力（成長性、収益性、安全性）
 5. クラスター内の存在感（仕入先貢献度）
 6. 伸びようとする意志（無形資産力、国際性）
- 上記要素を総合評価し上位企業を地域未来牽引企業選定を提案。

2-1-1. 定量的評価指標の候補の作成

□ 地域経済における中核性の評価に向けて

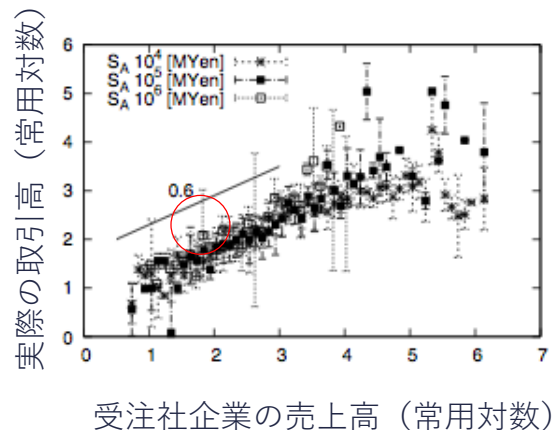
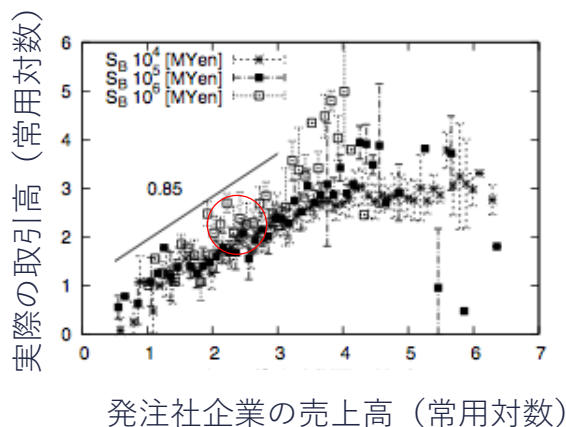
- 特に企業の地域貢献性を評価する指標において、域内からの調達を後押しし、あわせて地域における外需の取り込みを通じて、企業を評価するため、**企業間の取引情報**を活用する。
- 企業間の取引情報**を活用し、地域への波及効果の高い地域中核企業の、各地域クラスターにおける中核性を評価する指標として、2014年版中小企業白書や地域経済分析システム R E S A S で活用される以下の二指標を用いる。算出にあたっては取引高推定モデルを採用する。
 - **コネクター度**：他地域と取引をつなげているコネクターの機能
 - **ハブ度**：取引関係の中心となっているハブの機能



(参考 1) 取引高推定モデル

■売上高と取引高の関係性

- 帝国データバンクは、約 5 万件の取引高が判明している企業間取引データを保有している。
- これを解析することで、以下の関係が解明されている。
 - 企業規模（売上高）が大きくなるほど、取引高も非線形に大きくなる。
 - 発注社企業 A から受注社企業 B に流れるお金の量（取引高、flux）は、両社の売上高それぞれの α 乗と β 乗の積と相関する。



$$flux(A \rightarrow B) \propto S_A^\alpha S_B^\beta$$

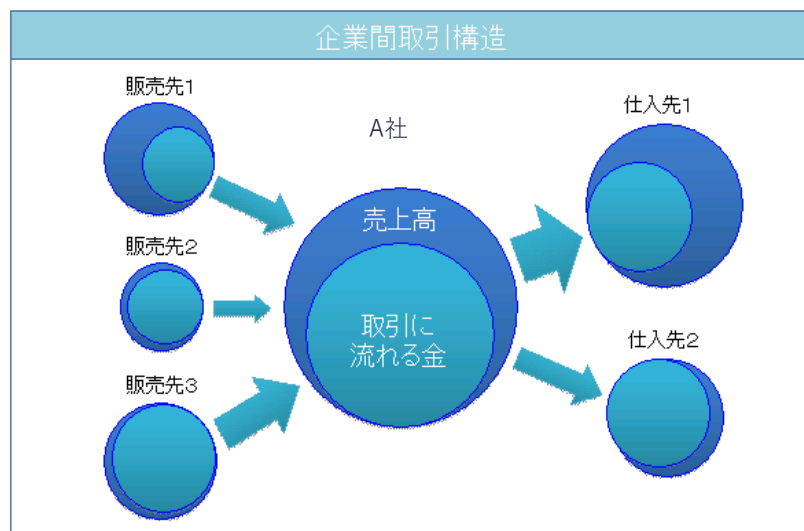
- $flux(A \rightarrow B)$: 発注社企業 A から受注社企業 B へ流れる取引高
- S_A : 発注社企業 A の売上高
- S_B : 受注社企業 B の売上高
- α : 発注社企業の重み、影響度
- β : 受注社企業の重み、影響度
- $\propto$: 相関

出典: Koutarou Tamura, Wataru Miura, Misako Takayasu, Hideki Takayasu, Satoshi Kitajima, Hayato Goto, "ESTIMATION OF FLUX BETWEEN INTERACTING NODES ON HUGE INTER-FIRM NETWORKS", International Journal of Modern Physics:Conference Series 16, 93 (2012)

(参考 1) 取引高推定モデル

取引高推定モデルのイメージ

- 売上高と取引額の関係性を考慮して、取引高を推定するモデルを構築した。
- モデルは「取引高は、企業の売上高から、自社内で消費されるカネ（つまりコスト）を除いたカネである」というもの。



取引に流れる金は、売上高から
自社内で消費される金を除いた金である

- 売上高（海外取引含）
（※売上高>仕入先企業との取引高の和）
- − 自社内で消費される金
- 取引に流れる金
（※売上高>取引に流れる金）
- 企業間取引高
（※仕入先企業との取引高の和=取引に流れる金）

- A社の売上高は、販売先1～n社の取引高の総和。販売先1の企業はA社以外からも仕入れを行っているため、仕入先をA～n社まで持っていることとなる。このネットワークを帝国データバンクが保有する企業間取引ネットワークデータ（約600万件）を用いて計算している。

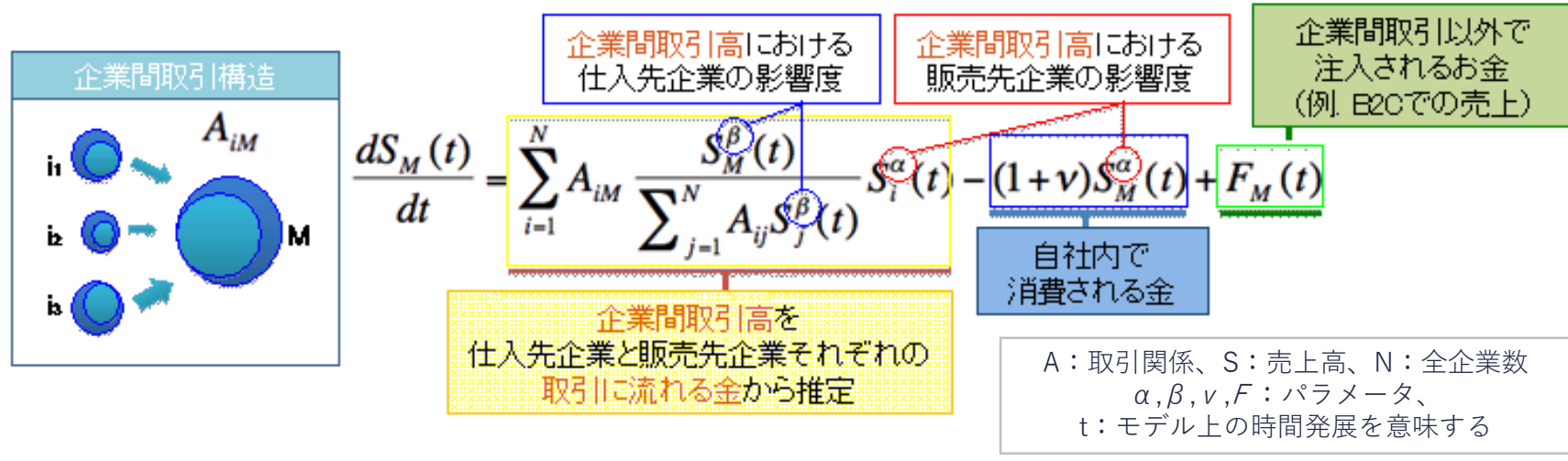
出典：Koutarou Tamura, Hideki Takayasu, and Misako Takayasu, "Extraction of conjugate main-stream structures from a complex network flow", *Physical Review E* 91, 042815 (2015)

(参考 1) 取引高推定モデル

取引高推定モデルの式

- 企業間取引における販売先の影響度のパラメータ※（次ページ参照）を α とし、仕入先の影響度を β とする。
- 黄色で囲んだ部分が i 社から M 社に流れる取引高を示す式で、 i 社を仕入先に持つ j 社の売上高の β 乗の総和のうち、 M 社の売上高の β 乗が占める割合に、 i 社の売上高の α 乗を掛けた値を計算している。これに自社内で消費されるカネと企業間取引以外で注入されるカネを考慮して算出したものが取引高推定値となる。

モデルイメージ



出典: Koutarou Tamura, Hideki Takayasu, and Misako Takayasu, "Extraction of conjugate main-stream structures from a complex network flow", *Physical Review E* 91, 042815 (2015)

(参考 1) 取引高推定モデル

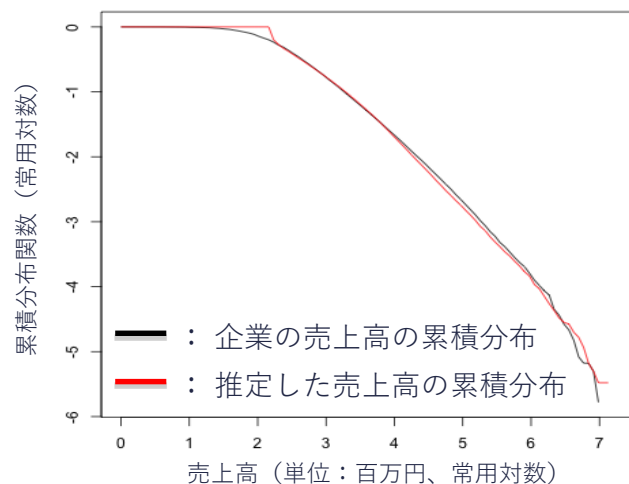
取引高推定モデルの精度

- 企業の売上高と取引高それぞれを、実データとほぼ矛盾なく推定できる。

モデルパラメータの決定方法

- ① 推定した売上高分布が、実際の分布とほぼ一致するよう調整したパラメータが、
- ② 実際の取引高の統計性を反映したパラメータとほぼ一致していること

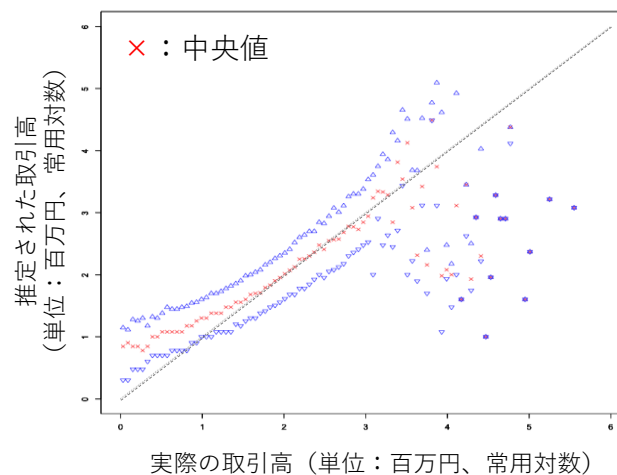
① 実際の企業の売上高の分布にほぼ一致



使用するデータ

企業の売上高

② 実際の企業間の取引高の分布にほぼ一致



使用するデータ

企業間の取引高

現実社会の
状態

出典：Koutarou Tamura, Hideki Takayasu, and Misako Takayasu, "Extraction of conjugate main-stream structures from a complex network flow", *Physical Review E* 91, 042815 (2015)

2-1-1. 定量的評価指標の候補の作成

□ 指標候補

評価軸		指標名		概要
地域貢献性	域外需要の獲得	1	コネクター度	域外企業からの販売性向
		2	域外販売額	域外販売額の大きさ※
	域内の資金循環	3	ハブ度	域内企業からの仕入性向
		4	域内仕入額	域内仕入額の大きさ※
	域内経済へのインパクト（規模）	5	雇用貢献度	雇用する従業員数の伸び率
		6	企業規模	年間売上高
成長性		7	年平均成長率	年間売上高の直近3期平均成長率
収益性		8	利益貢献度	税引後利益の直近3期平均値
		9	労働生産性	従業員一人あたりの年間売上高
安全性		10	業績安定度	過去の景気循環時を踏まえた年間売上高の成長率
		11	産業安定度	過去の景気循環時を踏まえた産業全体の年間売上高の成長率
仕入先貢献性		12	仕入先業績貢献度	売上高が増加した仕入先数の割合
無形資産力		13	革新意欲度	取得特許数の伸び※
国際性		14	国外需獲得度	直接輸出の有無

※ 東京工業大学大学院高安美佐子教授の提唱するモデルを用いた取引高の推定値を使用（Tamura et al., 2012、詳細はp.10-13参考 1 にて説明）。

※ 特許庁「特許情報」を使用。

2-1-2. 各指標の定義

□企業の地域貢献性を評価する指標の定義

1. コネクター度

- 評価軸 : 地域貢献性（域外需要の獲得度）
- 算出方法：自社の域外販売額／自社の全販売額
- データ元：信用調査報告書（CCR）、企業概要ファイル（C2）

2. 域外販売額

- 評価軸 : 地域貢献性（域外需要の獲得度）
- 算出方法：自社の域外販売額
- データ元：信用調査報告書（CCR）、企業概要ファイル（C2）

3. ハブ度

- 評価軸 : 地域貢献性（域内への資金循環）
- 算出方法：自社の域内仕入額／自社の全仕入額
- データ元：信用調査報告書（CCR）、企業概要ファイル（C2）

※ 東京工業大学大学院高安美佐子教授の提唱するモデルを用いた取引高の推定値を使用（Tamura et al., 2012、詳細はp.10-13参考1にて説明）。

※ 信用調査報告書（CCR）および企業概要ファイル（C2）は、株式会社帝国データバンクが保有する企業データ。

2-1-2. 各指標の定義

□企業の地域貢献性を評価する指標の定義

4. 域内仕入額

- 評価軸 : 地域貢献性（域内への資金循環）
- 算出方法 : 自社の域内仕入額
- データ元 : 信用調査報告書（CCR）、企業概要ファイル（C2）

5. 雇用貢献度

- 評価軸 : 地域貢献性（域内経済へのインパクト）
- 算出方法 : 直近5年の従業員数の伸び率の幾何平均
- データ元 : 企業概要ファイル（C2）

6. 企業規模

- 評価軸 : 地域貢献性（域内経済へのインパクト）
- 算出方法 : 年間売上高
- データ元 : 企業概要ファイル（C2）

※ 東京工業大学大学院高安美佐子教授の提唱するモデルを用いた取引高の推定値を使用（Tamura et al., 2012、詳細はp.10-13参考1にて説明）。

※ 信用調査報告書（CCR）および企業概要ファイル（C2）は、株式会社帝国データバンクが保有する企業データ。

2 - 1 - 2. 各指標の定義

□企業単体を評価する指標の定義

7. 年平均成長率

- 評価軸 : 成長性（成長期にある企業であるか）
- 算出方法 : 直近 3 期の年間売上高の伸び率の幾何平均
- データ元 : 企業概要ファイル（C2）

8. 利益貢献度

- 評価軸 : 収益性（効率的に稼いでいるか）
- 算出方法 : 直近 3 期の税引後当期純利益の平均
- データ元 : 企業概要ファイル（C2）

9. 労働生産性

- 評価軸 : 収益性（効率的に稼いでいるか）
- 算出方法 : 年間売上高／従業員数
- データ元 : 企業概要ファイル（C2）

※ 企業概要ファイル（C2）は、株式会社帝国データバンクが保有する企業データ。

2-1-2. 各指標の定義

□企業単体を評価する指標の定義

10. 業績安定度

- 評価軸 : 安全性（景気循環時でも安定していたか）
- 算出方法 : 第11～15循環の景気循環時の年間売上高の伸び率の幾何平均
- データ元 : 企業概要ファイル（C2）

11. 産業安定度

- 評価軸 : 安全性（景気循環時でも安定していたか）
- 算出方法 : 業種別の第11～15循環の景気循環時の年間売上高の伸び率の幾何平均
- データ元 : 企業概要ファイル（C2）

※ 景気基準日付（内閣府経済社会総合研究所景気統計部）
※ 業種には、総務省「日本標準産業分類（業種小分類）」を使用。
※ 企業概要ファイル（C2）は、株式会社帝国データバンクが保有する企業データ。

2 - 1 - 2. 各指標の定義

□企業単体を評価する指標の定義

12. 仕入先業績貢献度

- 評価軸 : 仕入先貢献性（仕入先に良い影響を与えているか）
- 算出方法 : 年間売上高が増加した仕入先数／全仕入先数
- データ元 : 信用調査報告書（CCR）、企業概要ファイル（C2）

13. 革新意欲度

- 評価軸 : 無形資産力（革新意欲は高いか）
- 算出方法 : 直近3年の特許取得数
- データ元 : 特許庁「特許情報」

14. 国外需獲得度

- 評価軸 : 国際性（外需を取り込むことができているか）
- 算出方法 : 業種および年間売上高規模別に算出した直接輸出割合の逆数
- データ元 : 信用調査報告書（CCR）

※ 業種には、総務省「日本標準産業分類（業種小分類）」を使用。

※ 信用調査報告書（CCR）および企業概要ファイル（C2）は、株式会社帝国データバンクが保有する企業データ。

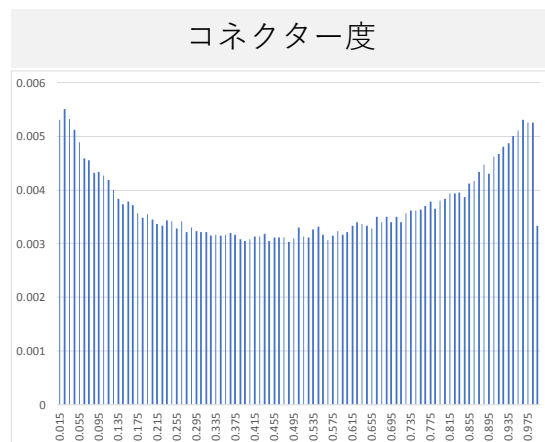
2-1-3. 指標のスコア変換方法

方針

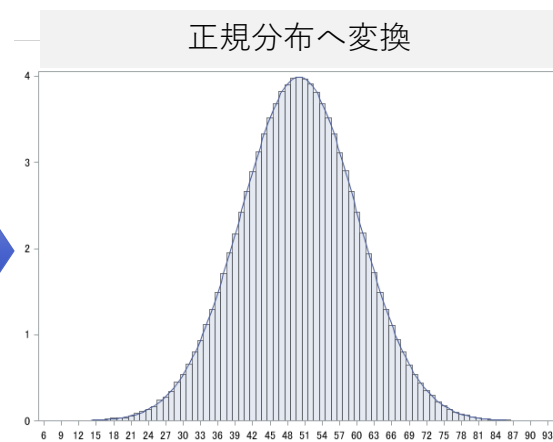
- 算出元が異なる複数の指標を総合して評価するため、各指標の分布が異なっている状況を前提にそれぞれスコアをつけ合成して評価すると、意図せず最終選定結果が特定指標の結果に偏重してしまう恐れがある。
- 複数のスコアを公平に勘案し、特定指標の結果に偏重させないために、逆変換法を用いて正規分布に変換し、その偏差値をスコアとして使用する。

評価方法

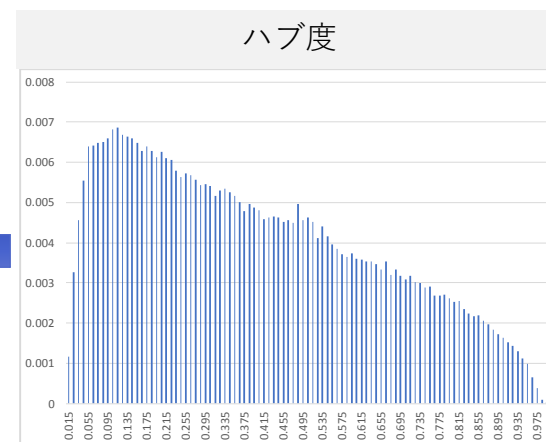
- 指標毎に企業を順位付けする。
- 順位をスコア変換する（＝自社の順位／全企業数）。
- スコアが正規分布に従うように変換する（逆変換法）。
- 変換後のスコアを用いて、偏差値を算出する。



※ 横軸：コネクター度、縦軸：比率
※ bin sizeは最大値と最小値の幅を100分割
※ 両端の極値は除去



※ 度数をランキングにして正規分布へ変換
※ 横軸：スコア、縦軸：比率



※ 横軸：ハブ度、縦軸：比率
※ bin sizeは最大値と最小値の幅を100分割
※ 両端の極値は除去

2-1-4. 経済圏域の検証

□コネクター・ハブ指標関連の経済圏域をどう設定するか

- 企業の地域貢献性を評価する重要指標である「コネクター度」「域外販売額」「ハブ度」「域内仕入額」の4指標は、どこを経済圏域としてみなすかによって値が変化する。
- 例えば地域経済分析システムRESASではこれを市区町村単位で設定しているため、市区町村を跨いだ経済圏が考慮されていないことから、小さな市町村においては、コネクター度・域外販売額の値が過大になり、ハブ度・域内仕入額が過小になってしまう。



2-1-4. 経済圏域の検証

□経済圏域設定の検討

- 目的：適切なサイズの経済圏域の設定
 - 集計単位が基礎自治体単位（1,741）よりも大きく本事業の目的に沿った経済圏域を整理し、検討する。

実装可能な圏域設定手法の整理

	官・民	圏域名	設定主体	使用データ	圏域数
①	官公庁	二次医療圏	厚生労働省	—	344
②	民間	都市雇用圏	東京大学 同志社大学	国勢調査 通勤データ	233
③	民間	商工会議所	日本商工会議所	—	515
④	民間	取引経済圏	東京工業大学 高安研究室	企業間の取引情報 (帝国データバンク)	335
⑤	民間	人の流れを 考慮した都市圏	東京大学 柴崎研究室	ゼンリンデータコム 混雑統計	—
⑥	官公庁	都道府県	国	—	47

2-1-5. 労働生産性について

□労働生産性と一人あたり売上高の相関性

- 一般に、労働生産性とは**従業員一人当たりの付加価値額**を指す。
- 付加価値額は以下の算出式で定義される※ため、算出には詳細な決算書を保有していることが必須となる。
 - 付加価値額 = 営業利益 + 租税公課 + 人件費 + 賃借料 + 減価償却 + 支払利息
- 帝国データバンクでは最新営業利益が判明している約20万社のうち、過去3期分判明している約16万社が算出可能であるが、網羅率を向上させるため、労働生産性と相関性の高い**従業員一人あたり売上高**を代替指標とした。

労働生産性と一人あたり売上高の相関性

年	Pearson積率相関係数		p値	年	Pearson積率相関係数		p値
2000	0.568685	強い相関がある	< 2.2e-16	2008	0.578801	強い相関がある	< 2.2e-16
2001	0.571645	強い相関がある	< 2.2e-16	2009	0.543595	強い相関がある	< 2.2e-16
2002	0.571891	強い相関がある	< 2.2e-16	2010	0.550263	強い相関がある	< 2.2e-16
2003	0.584827	強い相関がある	< 2.2e-16	2011	0.550513	強い相関がある	< 2.2e-16
2004	0.596916	強い相関がある	< 2.2e-16	2012	0.557884	強い相関がある	< 2.2e-16
2005	0.593132	強い相関がある	< 2.2e-16	2013	0.564536	強い相関がある	< 2.2e-16
2006	0.590294	強い相関がある	< 2.2e-16	2014	0.578038	強い相関がある	< 2.2e-16
2007	0.582792	強い相関がある	< 2.2e-16	2015	0.590079	強い相関がある	< 2.2e-16

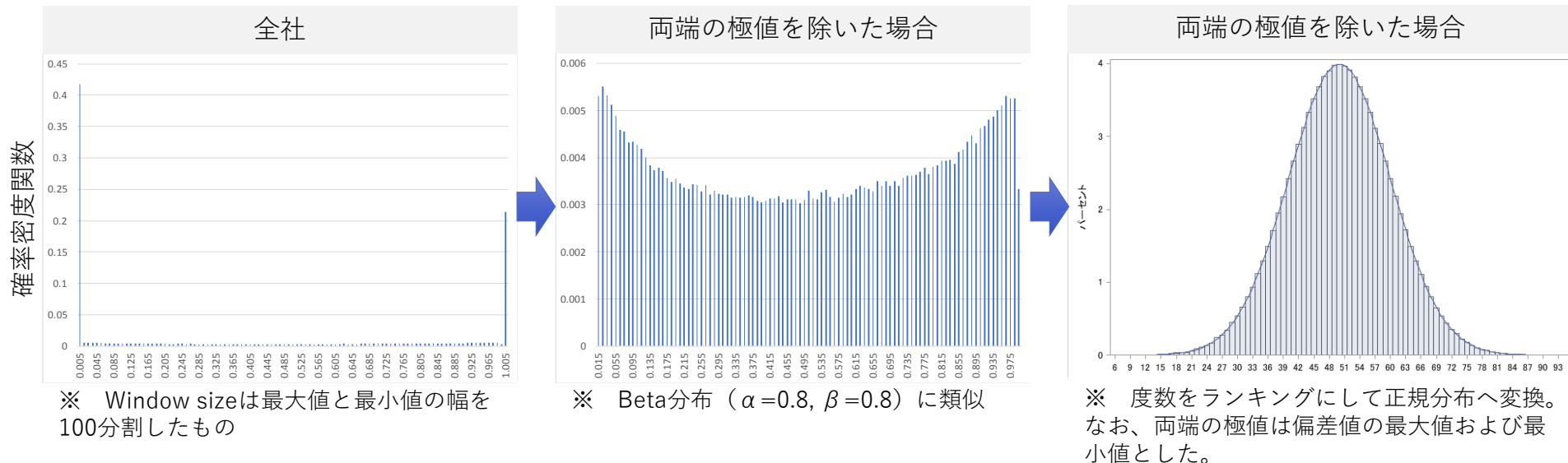
※ 内閣府（CAO）「サービス産業の生産性向上の要因とメカニズムについての調査研究」

2-1-6. 各指標の分布特性

1. コネクター度

- 評価軸：地域貢献性
- 算出方法：自社の域外販売額／自社の全販売額
- データ元：信用調査報告書（CCR）、企業概要ファイル（C2）

- 分布



※ 東京工業大学大学院高安美佐子教授の提唱するモデルを用いた取引高の推定値を使用（Tamura et al., 2012、詳細はp.10-13参考1にて説明）
※ 圏域はRESASと同様に基礎自治体単位としている。

2-1-6. 各指標の分布特性

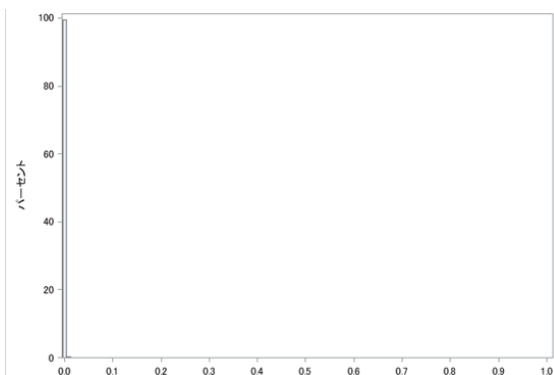
2. 域外販売額

- 評価軸：地域貢献性
- 算出方法：自社の域外販売額
- データ元：信用調査報告書（CCR）、企業概要ファイル（C2）

- 分布

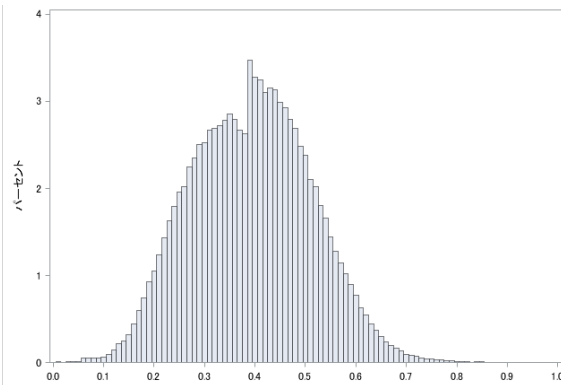
確率密度関数

全社

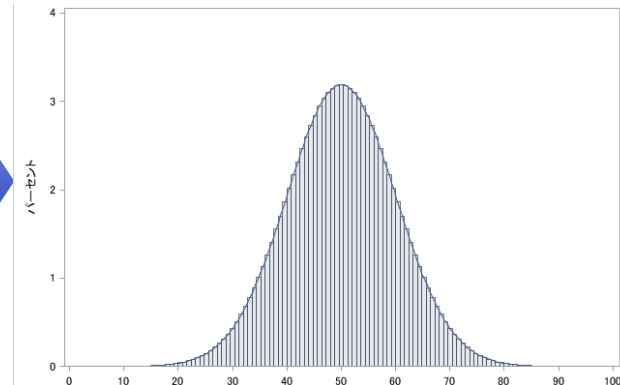


※ Window sizeは最大値と最小値の幅を100分割したもの

左端の極値を除き対数変換した場合



左端の極値を除いた場合



※ 度数をランキングにして正規分布へ変換。
なお、左端の極値は偏差値の最小値とした。

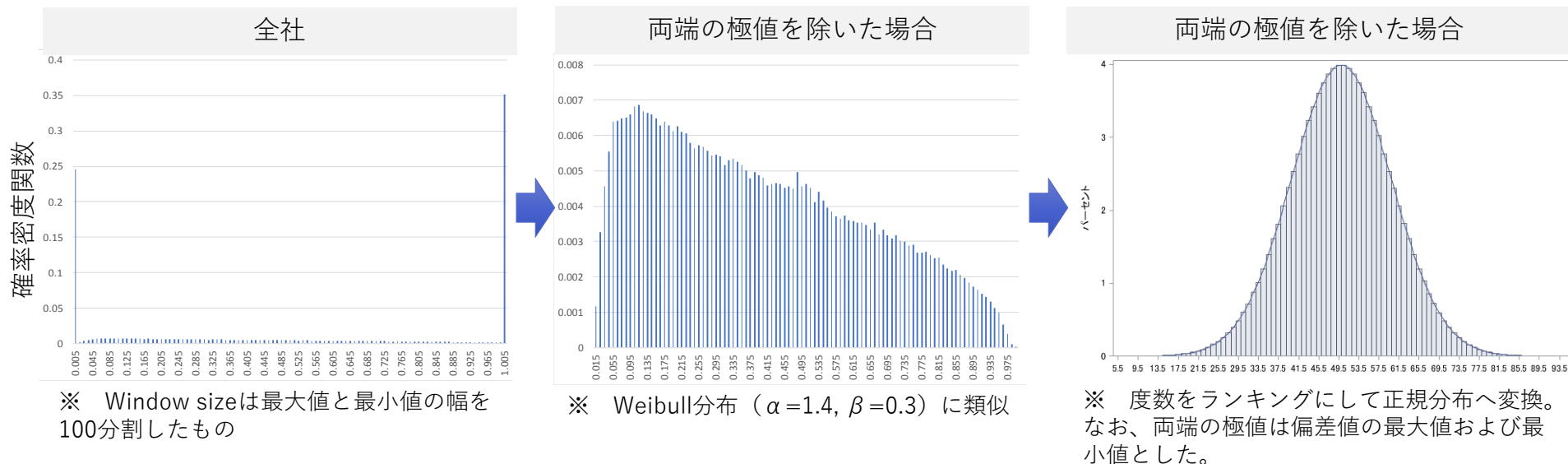
※ 東京工業大学大学院高安美佐子教授の提唱するモデルを用いた取引高の推定値を使用（Tamura et al., 2012、詳細はp.10-13参考 1 にて説明）
※ 圏域はRESASと同様に基礎自治体単位としている。

2-1-6. 各指標の分布特性

3. ハブ度

- 評価軸：地域貢献性
- 算出方法：自社の域内仕入額／自社の全仕入額
- データ元：信用調査報告書（CCR）、企業概要ファイル（C2）

- 分布



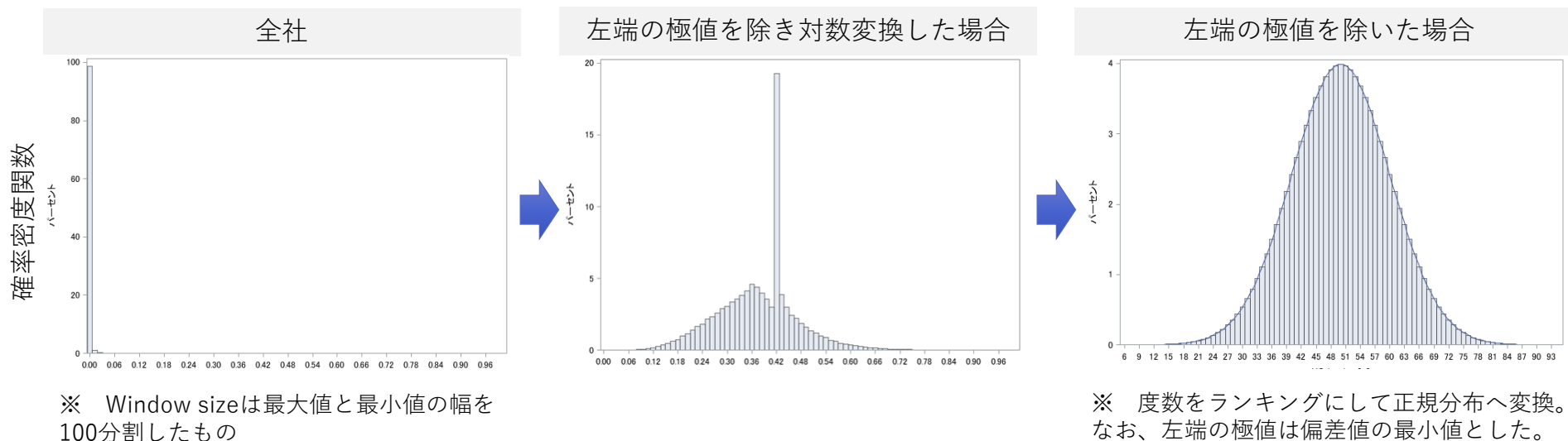
※ 東京工業大学大学院高安美佐子教授の提唱するモデルを用いた取引高の推定値を使用（Tamura et al., 2012、詳細はp.10-13参考1にて説明）
※ 圏域はRESASと同様に基礎自治体単位としている。

2-1-6. 各指標の分布特性

4. 域内仕入額

- 評価軸：地域貢献性
- 算出方法：自社の域内仕入額
- データ元：信用調査報告書（CCR）、企業概要ファイル（C2）

- 分布



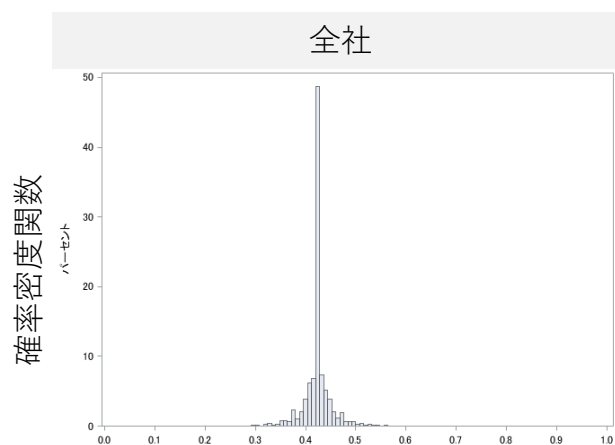
※ 東京工業大学大学院高安美佐子教授の提唱するモデルを用いた取引高の推定値を使用（Tamura et al., 2012、詳細はp.10-13参考1にて説明）
※ 圏域はRESASと同様に基礎自治体単位としている。

2-1-6. 各指標の分布特性

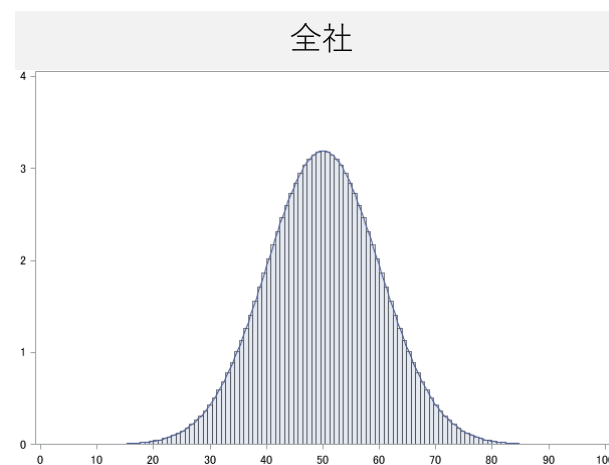
5. 雇用貢献度

- 評価軸：地域貢献性
- 算出方法：直近5年の従業員数の伸び率の幾何平均
- データ元：企業概要ファイル（C2）

- 分布



※ Window sizeは最大値と最小値の幅を100分割したもの



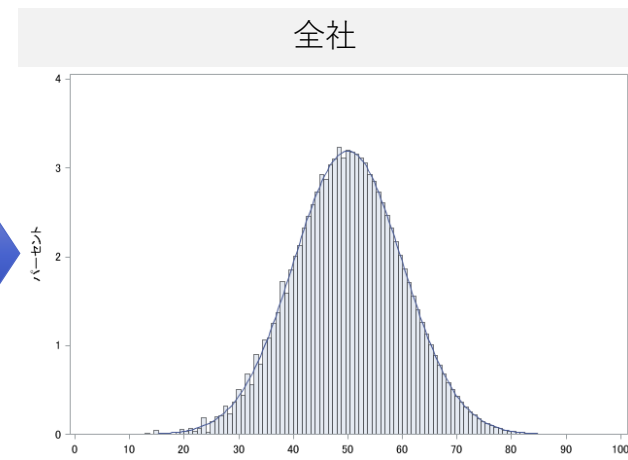
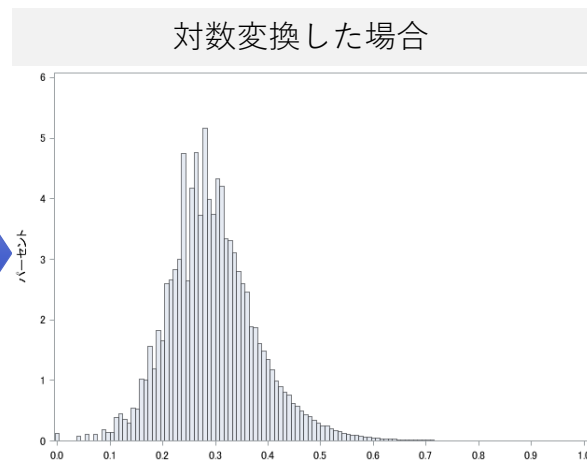
※ 度数をランキングにして正規分布へ変換。

2-1-6. 各指標の分布特性

6. 企業規模

- 評価軸：地域貢献性
- 算出方法：年間売上高
- データ元：企業概要ファイル（C2）

- 分布



※ Window sizeは最大値と最小値の幅を100分割したもの

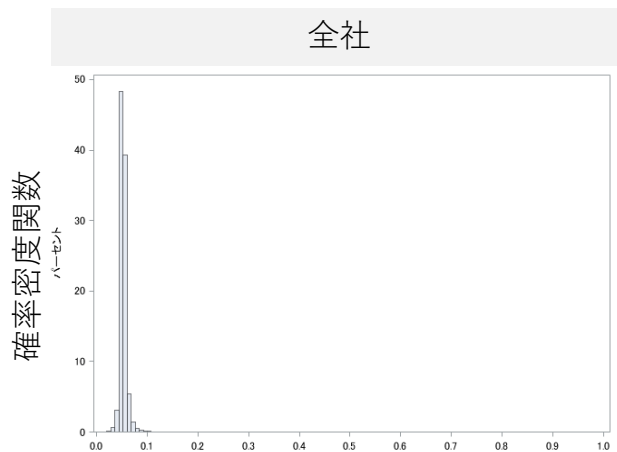
※ 度数をランキングにして正規分布へ変換。

2-1-6. 各指標の分布特性

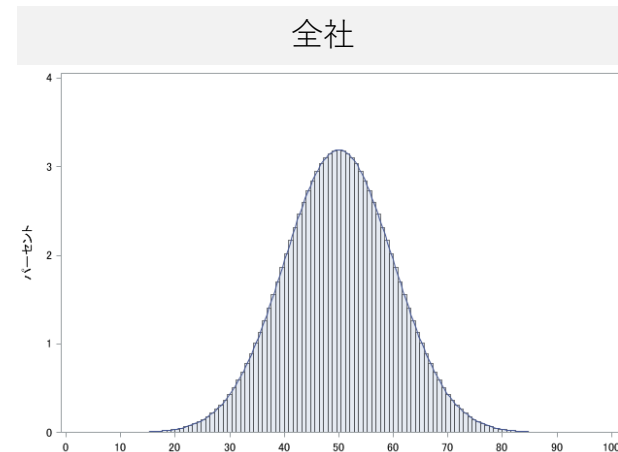
7. 年平均成長率

- 評価軸：成長性
- 算出方法：直近3期の年間売上高の伸び率の幾何平均
- データ元：企業概要ファイル（C2）

- 分布



※ Window sizeは最大値と最小値の幅を100分割したもの



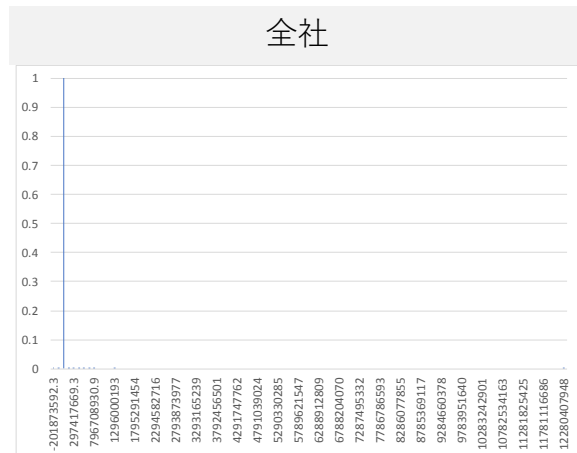
※ 度数をランキングにして正規分布へ変換。

2-1-6. 各指標の分布特性

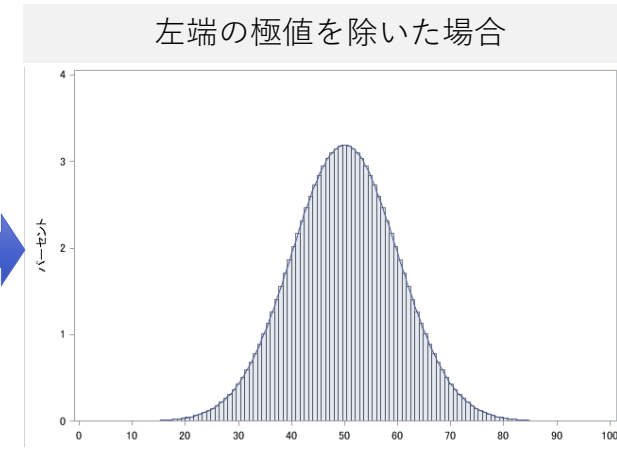
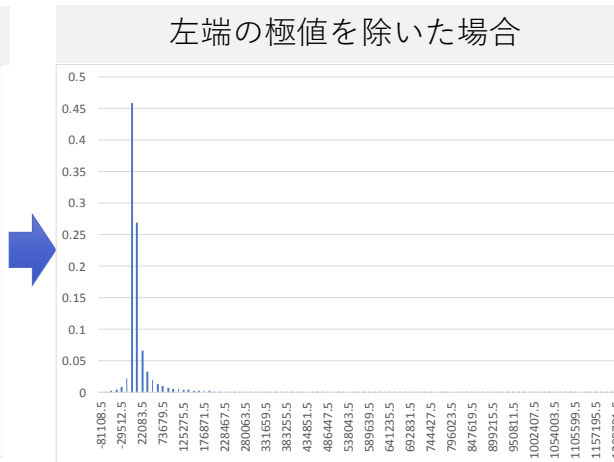
8. 利益貢献度

- 評価軸：収益性
- 算出方法：直近3期の税引後当期純利益の平均
- データ元：企業概要ファイル（C2）

- 分布



※ Window sizeは最大値と最小値の幅を100分割したもの



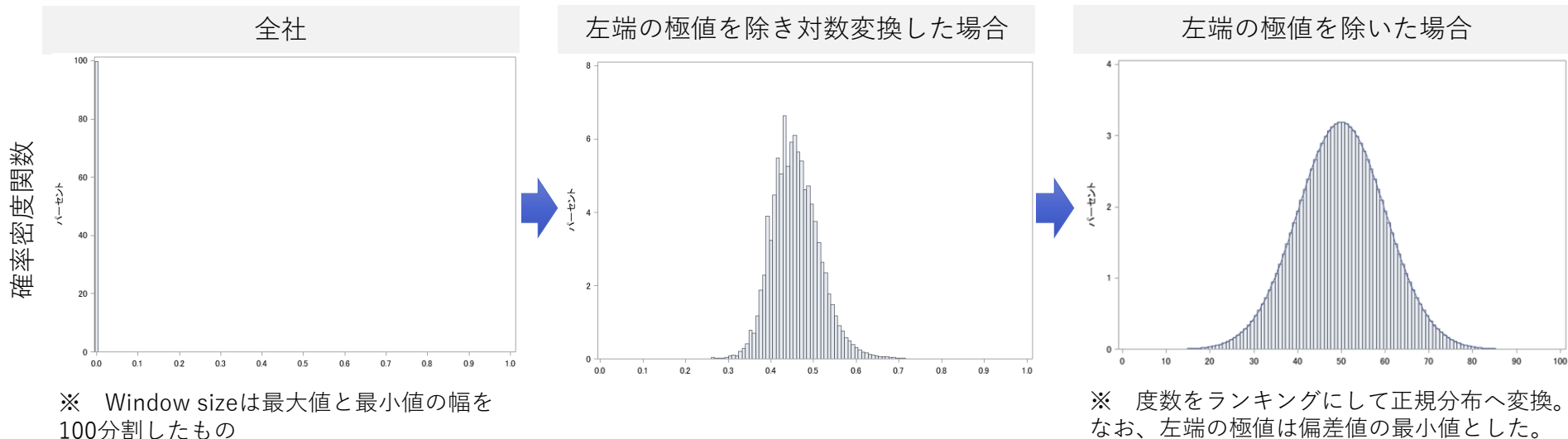
※ 度数をランキングにして正規分布へ変換。
なお、左端の極値は偏差値の最小値とした。

2-1-6. 各指標の分布特性

9. 労働生産性

- 評価軸 : 収益性
- 算出方法 : 年間売上高／従業員数
- データ元 : 企業概要ファイル (C2)

- 分布

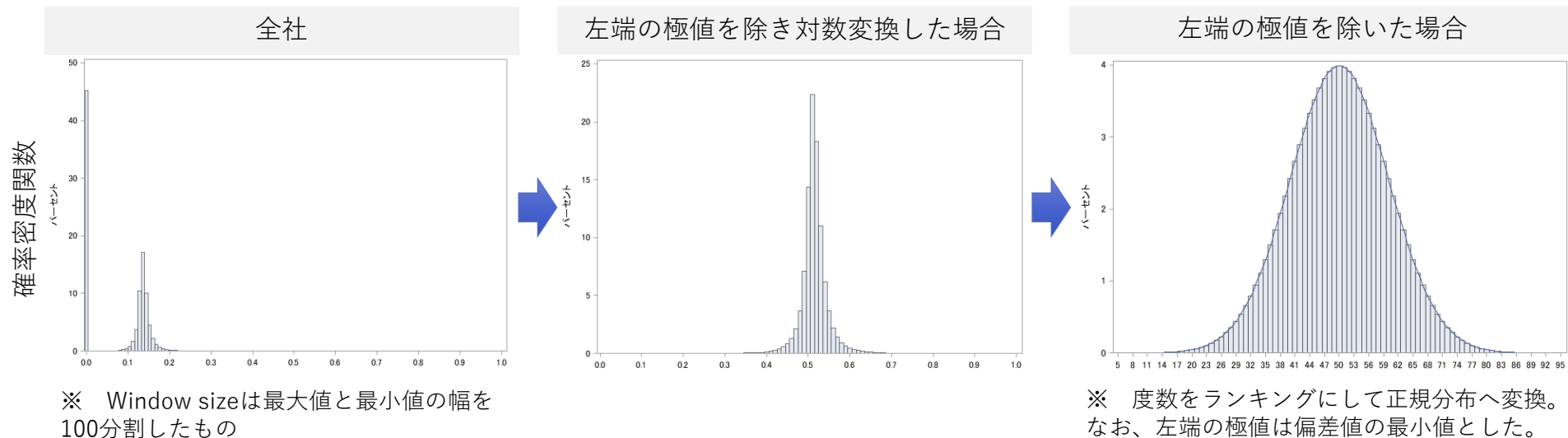


2-1-6. 各指標の分布特性

10. 業績安定度

- 評価軸 : 安全性
- 算出方法 : 第11～15循環の景気循環※時の年間売上高の伸び率の幾何平均
- データ元 : 企業概要ファイル (C2)

- 分布



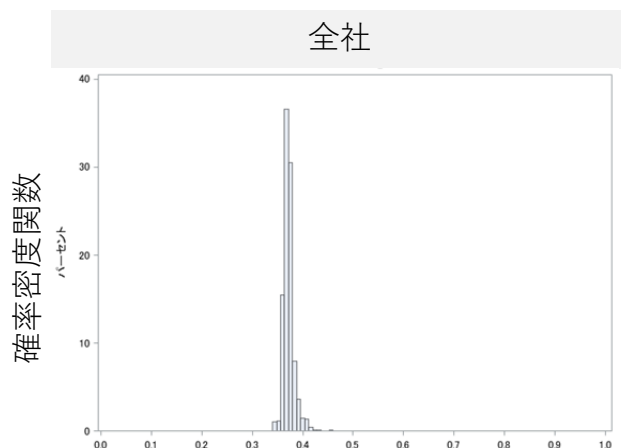
※ 景気基準日付 (内閣府経済社会総合研究所景気統計部)

2-1-6. 各指標の分布特性

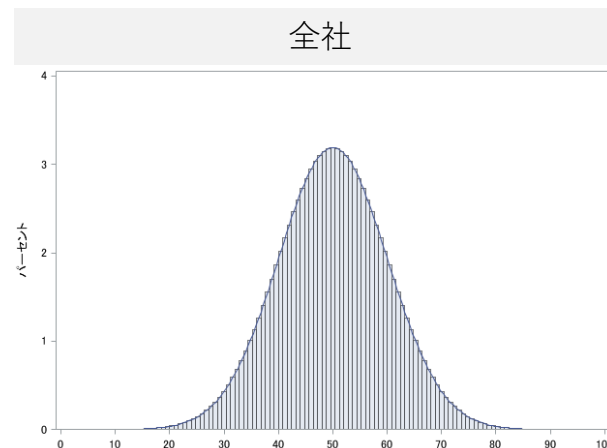
11. 産業安定度

- 評価軸：安全性
- 算出方法：業種※1別の第11～15循環の景気循環※2時の年間売上高の伸び率の幾何平均
- データ元：企業概要ファイル（C2）

分布



※ Window sizeは最大値と最小値の幅を100分割したもの



※ 度数をランキングにして正規分布へ変換。

※1 総務省「日本標準産業分類（業種小分類）」

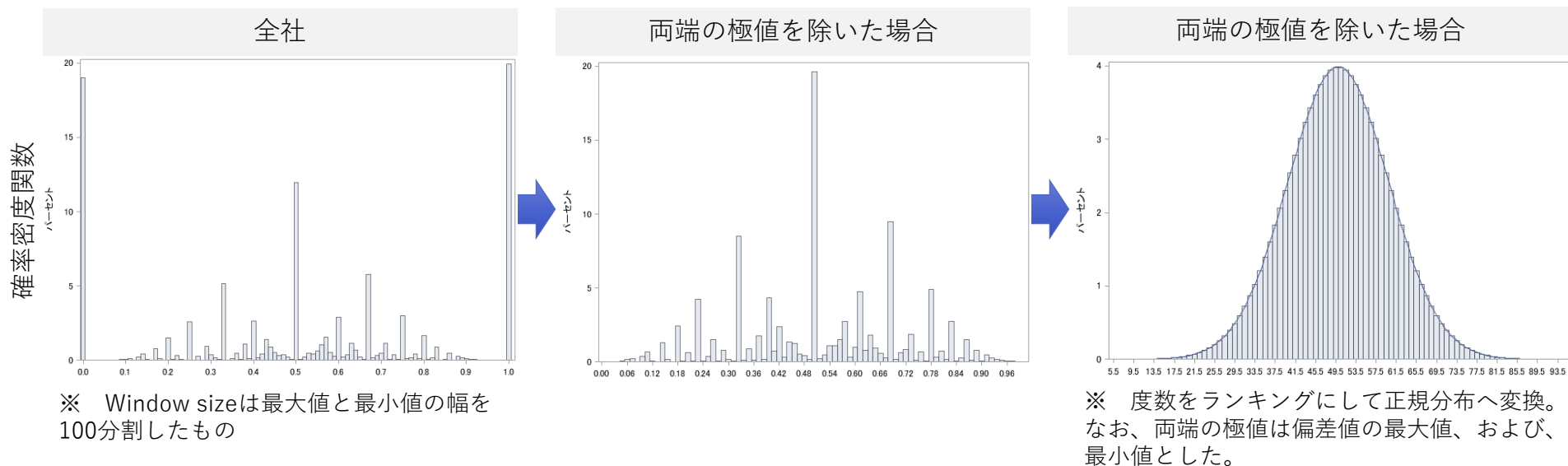
※2 景気基準日付（内閣府経済社会総合研究所景気統計部）

2-1-6. 各指標の分布特性

12. 仕入先業績貢献度

- 評価軸：仕入先貢献性
- 算出方法：年間売上高が増加した仕入先数／全仕入先数
- データ元：信用調査報告書（CCR）、企業概要ファイル（C2）

- 分布

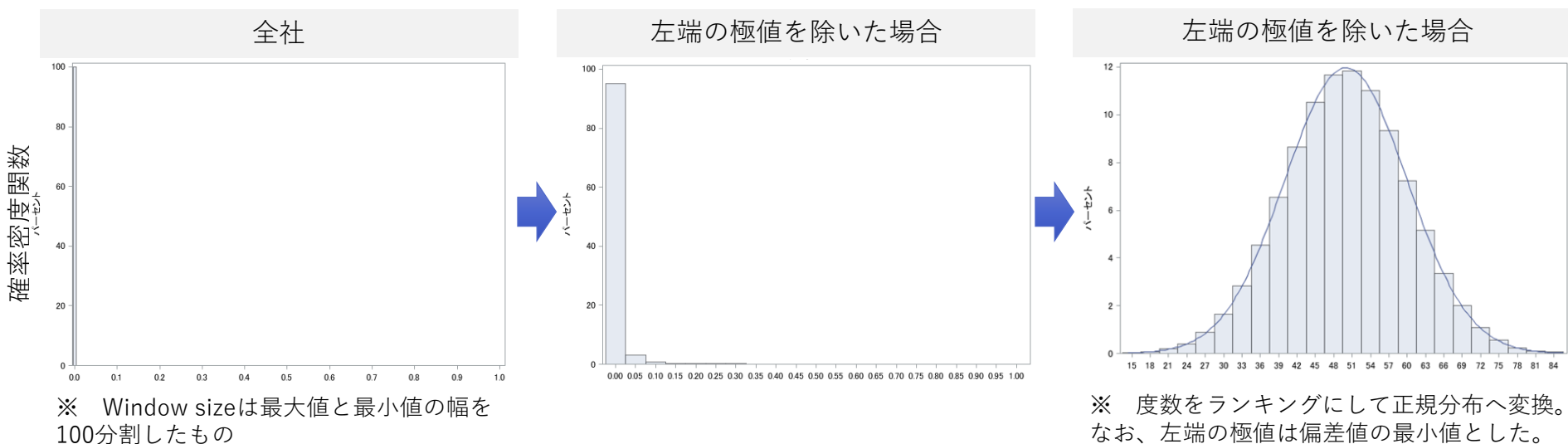


2-1-6. 各指標の分布特性

13. 革新意欲度

- 評価軸：無形資産力
- 算出方法：直近3年の特許取得数
- データ元：特許庁「特許情報」

- 分布



(参考2) 革新意欲度

■業種別および売上高規模別の特許保有企業割合について

- 企業規模が大きくなるほど、取得率が高くなる。
- 製造業は他業種に比べ、取得率が高い。

業種別および売上高規模別の特許保有企業割合

特許保有企業数 ÷ 該当企業数	100万円以上 1000万円未満	1000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上 100億円未満	100億円以上 1000億円未満	1000億円以上 1兆円未満	1兆円以上 10兆円未満	10兆円以上 100兆円未満	100兆円以上 1000兆円未満
A_農業	0.13%	0.19%	0.63%	3.78%	5.56%	-	-	-	-
B_林業, 狩猟業	0.00%	0.30%	0.27%	7.69%	-	-	-	-	-
C_漁業	0.00%	0.00%	0.96%	0.00%	0.00%	-	-	-	-
D_鉱業	0.00%	0.00%	1.07%	8.06%	32.00%	66.67%	-	-	-
E_建設業	0.06%	0.12%	0.81%	7.26%	45.73%	96.92%	100%	-	-
F_製造業	1.26%	1.67%	6.56%	28.81%	65.83%	85.92%	91.18%	100%	-
G_卸・小売業, 飲食店	0.30%	0.41%	1.41%	5.59%	16.61%	31.18%	65.22%	-	-
H_金融・保険業	0.17%	0.19%	1.42%	6.22%	14.50%	5.77%	14.29%	31.25%	100%
I_不動産業	0.06%	0.14%	0.27%	1.12%	6.93%	45.45%	50.00%	-	-
J_運輸・通信業	0.19%	0.13%	0.14%	1.84%	15.71%	57.41%	93.75%	-	-
K_電気ガス水道業	0.00%	0.23%	0.30%	5.88%	31.67%	100%	85.71%	-	-
L_サービス業	0.32%	0.54%	1.28%	5.31%	22.37%	45.96%	33.33%	0.00%	-

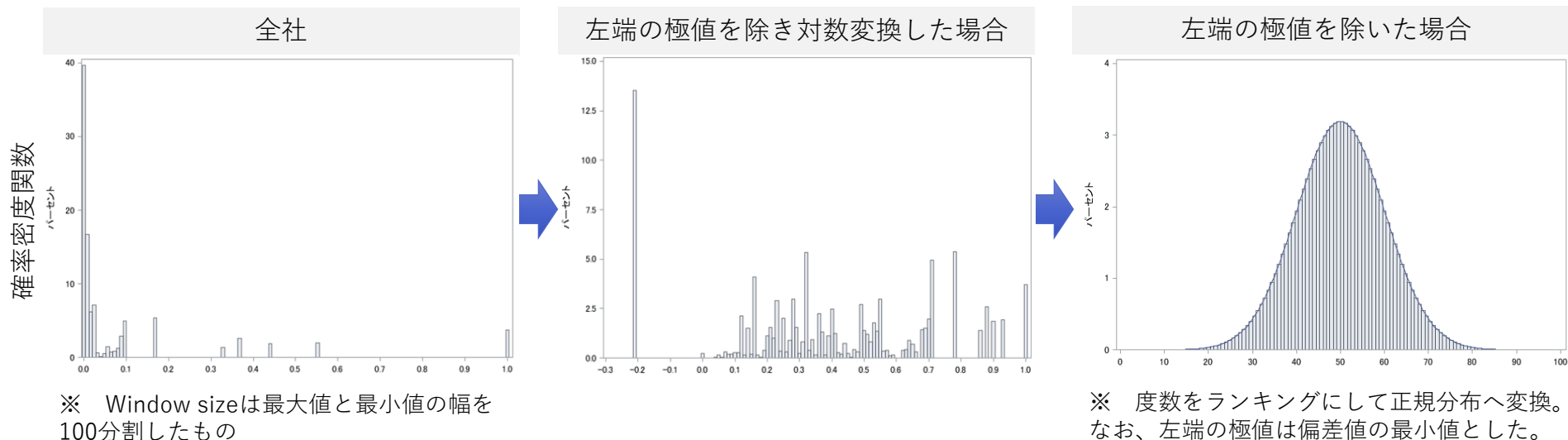
出所：特許庁「特許情報」と帝国データバンク「企業概要ファイル（C2）」を用いて帝国データバンクが作成。

2-1-6. 各指標の分布特性

14. 国外需獲得度

- 評価軸：国際性
- 算出方法：業種※および年間売上高規模別に算出した直接輸出割合の逆数
- データ元：信用調査報告書（CCR）

- 分布



※ 総務省「日本標準産業分類（業種小分類）」

(参考3) 国外需獲得度

■業種別および売上高規模別の海外輸出企業割合について

- ・ 企業規模が大きくなるほど、進出割合が高くなる。
- ・ 製造業および卸・小売業、飲食店は他業種に比べ、進出割合が高い。

業種別および売上高規模別の海外輸出企業割合

直接輸出の 実施割合	100万円以上 1000万円未満	1000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上 100億円未満	100億円以上 1000億円未満	1000億円以上 1兆円未満	1兆円以上 10兆円未満	10兆円以上 100兆円未満	100兆円以上 1000兆円未満
A_農業	0.00%	0.27%	0.53%	2.36%	5.88%	-	-	-	-
B_林業、狩猟業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-
C_漁業	0.00%	0.93%	1.16%	2.17%	0.00%	-	-	-	-
D_鉱業	0.00%	0.00%	0.78%	2.70%	50.00%	80%	-	-	-
E_建設業	0.09%	0.06%	0.10%	0.55%	4.70%	18.46%	14.29%	-	-
F_製造業	3.02%	2.17%	5.12%	17.59%	39.30%	62.32%	82.35%	100%	-
G_卸・小売業、飲食店	3.56%	2.99%	5.18%	10.74%	19.32%	25.00%	56.52%	-	-
H_金融・保険業	0.00%	0.53%	1.09%	2.33%	2.23%	0.92%	0.00%	0.00%	0.00%
I_不動産業	0.63%	0.26%	0.24%	0.28%	0.60%	0.00%	0.00%	-	-
J_運輸・通信業	1.10%	0.59%	0.66%	1.68%	4.67%	1.89%	6.25%	-	-
K_電気ガス水道業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-
L_サービス業	0.86%	1.12%	0.97%	1.02%	2.49%	3.63%	7.69%	0.00%	-

出所：帝国データバンク「信用調査報告書（CCR）」を用いて帝国データバンクが作成。

2 - 1 - 7. 指標の独立性の検証

▣ 指標間の相関関係を検定し、どの指標間で連動性が高いか検証する。

- Spearmanの順位相関係数
 - 順位データから求められる相関の指標

$$\rho = 1 - \frac{6 \sum D^2}{N^3 - N}$$

(D : 指標間の順位の差、 N : 指標の組み合わせ数)

2-1-7. 指標の独立性の検証

□順位相関

- 一部で強い相関性が見られるものの、おおよそ独立性が期待できる。

[illegible]

2-2-1. 経済産業省・有識者委員会の議論を経た評価基準

□ 経産省及び経産省に設置する有識者委員会の議論を経た評価基準を作成

□ 6 指標を活用

- 指標が多すぎると個別の指標のウェイトが小さくなり特徴がぼやけてメッセージ性が伝わらないといった議論、付加価値や成長性を重視すべきとの議論により以下の 6 指標とウェイトにした。

指標一覧

評価軸	指標名	概要	総合評価比重
地域経済の取引 の結節点	1 コネクター度	各都道府県の域外販売額に占めるシェア	15%
	2 ハブ度	各都道府県の域内仕入額に占めるシェア	15%
高い付加価値の 創出	3 利益貢献度	過去3年間の営業利益の平均	15%
	4 雇用貢献度	過去3年間の従業員数の平均	15%
成長性	5 利益成長性	過去3年間の営業利益の成長率の幾何平均	20%
	6 雇用成長性	過去3年間の従業員数の成長率の幾何平均	20%

2-2-1. 経済産業省・有識者委員会の議論を経た評価基準

□大企業および小規模企業への対応

- 一定の要件に該当する対象の大企業の都道府県別の分布について
 - 大企業：①売上高1,000億円未満、②資本金10億円未満、③東証一部未上場、の3条件に該当しない企業

都道府県	東証一部 上場	売上高 1000億円以上	資本金 10億円以上	(参考:経済セン サス)資本金 10億円以上
北海道	8	18	533	88
青森県	0	3	146	18
岩手県	1	1	124	20
宮城県	7	13	192	53
秋田県	0	2	102	13
山形県	1	2	123	24
福島県	2	4	132	28
茨城県	3	9	225	59
栃木県	5	5	175	35
群馬県	10	3	162	40
埼玉県	34	31	528	103
千葉県	16	14	401	103
東京都	878	842	3,411	2964
神奈川県	82	59	796	310
新潟県	12	6	216	56
富山県	10	5	129	51
石川県	10	4	132	45
福井県	7	3	90	20
山梨県	3	1	77	16
長野県	19	4	177	50
岐阜県	7	5	173	34
静岡県	18	15	308	93
愛知県	93	89	704	324
三重県	4	2	149	36

都道府県	東証一部 上場	売上高 1000億円以上	資本金 10億円以上	(参考:経済セン サス)資本金 10億円以上
滋賀県	5	3	93	24
京都府	33	17	256	87
大阪府	224	141	1,129	573
兵庫県	62	25	510	150
奈良県	2	0	121	11
和歌山県	3	2	106	15
鳥取県	1	0	43	7
島根県	0	2	75	5
岡山県	6	6	173	38
広島県	18	18	314	77
山口県	4	1	165	26
徳島県	2	2	84	10
香川県	6	4	102	26
愛媛県	3	5	121	23
高知県	1	2	74	10
福岡県	26	32	512	134
佐賀県	0	1	78	11
長崎県	1	4	157	15
熊本県	1	3	201	26
大分県	1	3	131	19
宮崎県	0	2	123	10
鹿児島県	0	3	197	15
沖縄県	2	3	114	24
合計	1,230	1,140	9,205	5,919

※ 2017年7月時点の株式会社帝国データバンクが保有する企業概要ファイル（C2）より算出

※ 経済センサスは、会社企業数（総数約180万社）の内、資本金が10億円～50億円未満および50億円以上の企業数を合算。

2-2-2. 各指標の定義

コネクタ一度とハブ度に規模の効果を加えることとした。また地域未来投資促進法の支援制度（市町村及び都道府県により基本計画を策定し、地域経済牽引事業を都道府県等が承認する）などとの連動性も勘案しコネクタ・ハブ指標を「都道府県」単位の圏域にした。

1. コネクタ一度

- 評価軸：地域経済の取引の結節点
- 算出方法：自社の域外販売額／域内全企業の全域外販売額
 - 圏域は「都道府県」単位
 - 同値の場合は、域外販売額の大きさに降順に順位付け
- データ元：信用調査報告書（CCR）、企業概要ファイル（C2）

2. ハブ度

- 評価軸：地域経済の取引の結節点
- 算出方法：自社の域内仕入額／域内全企業の全域内仕入額
 - 圏域は「都道府県」単位
 - 同値の場合は、域内仕入額の大きさに降順に順位付け
- データ元：信用調査報告書（CCR）、企業概要ファイル（C2）

※東京工業大学大学院高安美佐子教授の提唱するモデルを用いた取引高の推定値を使用（Tamura et al., 2012、詳細はp.10-13参考1にて説明）
※信用調査報告書（CCR）および企業概要ファイル（C2）は、株式会社帝国データバンクが保有する企業データ。

2 - 2 - 2. 各指標の定義

付加価値を図る観点での主要な構成要素である営業利益、また給与支払額に密接に関連しデータの捕捉率の高い従業員数を用いることにした。

3. 利益貢献度

- 評価軸 : 高い付加価値の創出
- 算出方法 : 過去 3 年間の営業利益の平均
 - 同値の場合は、直近の営業利益の大きさを降順に順位付け
- データ元 : 企業単独財務ファイル (C1)、信用調査報告書 (CCR)

4. 雇用貢献度

- 評価軸 : 高い付加価値の創出
- 算出方法 : 過去 3 年間の従業員数の平均
 - 同値の場合は、直近の従業員数の多さを降順に順位付け
- データ元 : 企業概要ファイル (C2)

※ 信用調査報告書 (CCR) および企業概要ファイル (C2)、企業単独財務ファイル (C1) は、株式会社帝国データバンクが保有する企業データ。

2-2-2. 各指標の定義

直近から数年にわたり企業が成長を遂げているかという点を重視し、営業利益及び従業員数の伸び率を用いることにした。

5. 利益成長性

- 評価軸 : 成長性
- 算出方法: 過去3年間の営業利益の成長率の幾何平均
 - 同値の場合は、直近の営業利益の大きさを降順に順位付け
- データ元: 企業単独財務ファイル (C1)、信用調査報告書 (CCR)

6. 雇用成長性

- 評価軸 : 成長性
- 算出方法: 過去3年間の従業員数の成長率の幾何平均
 - 同値の場合は、直近の従業員数の多さを降順に順位付け
- データ元: 企業概要ファイル (C2)

※ 信用調査報告書 (CCR) および企業概要ファイル (C2)、企業単独財務ファイル (C1) は、株式会社帝国データバンクが保有する企業データ。

2-2-2. 各指標の定義

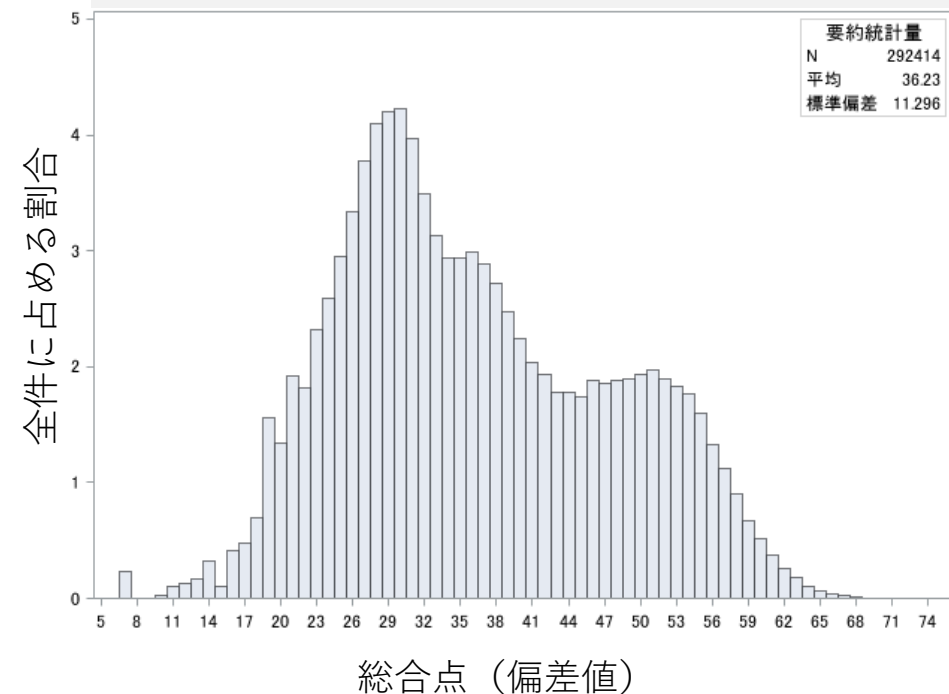
□指標のスコア変換方法

- 現在の産業構成比率を反映するよりも、意欲的な企業が業種横断的に様々な事業分野を手掛けている実態も踏まえ、今後の地域経済の未来を牽引すると考えられる企業を主たる事業が属する分類にとらわれず評価すべきとの意見もあり、日本標準産業分類の業種中分類毎に企業を分割する処理を排除しスコア変換方法を以下の通りとした。
 1. 指標毎に企業を順位付けする。
 2. 順位をスコア変換する（＝自社の順位／全企業数）。
 3. スコアが正規分布に従うように変換する（逆変換法）。
 4. 変換後のスコアを用いて、偏差値を算出する。

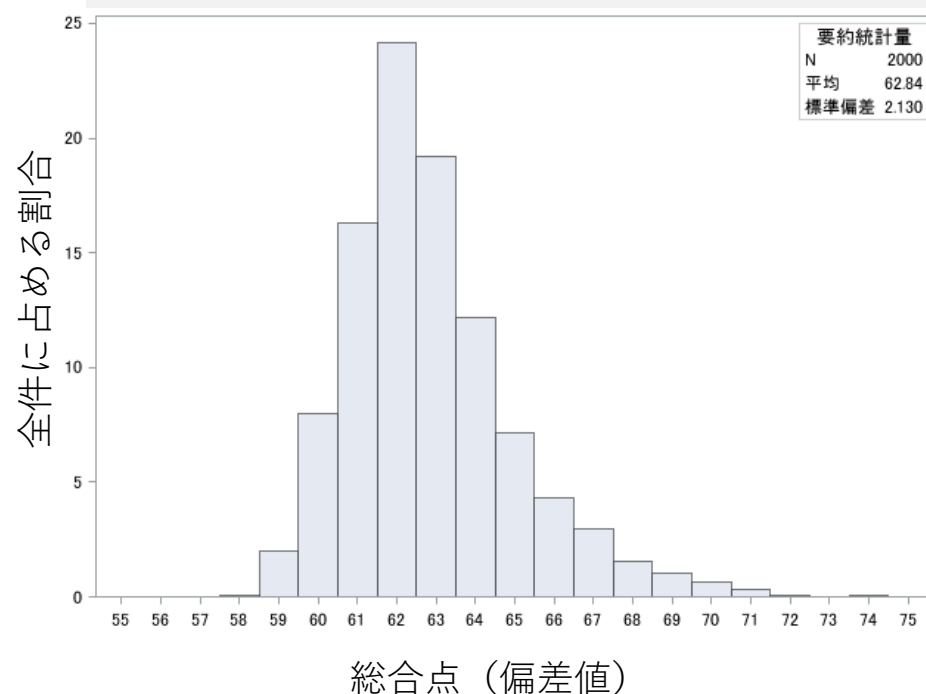
2-2-2. 各指標の定義

□ 総合点（偏差値）の分布

足切り前の母集団（約30万社）の
総合点（偏差値）分布



上位2,000社の総合点（偏差値）分布
（都道府県別上位の抽出結果）



2-2-2. 各指標の定義

□ 指標間の相関関係について

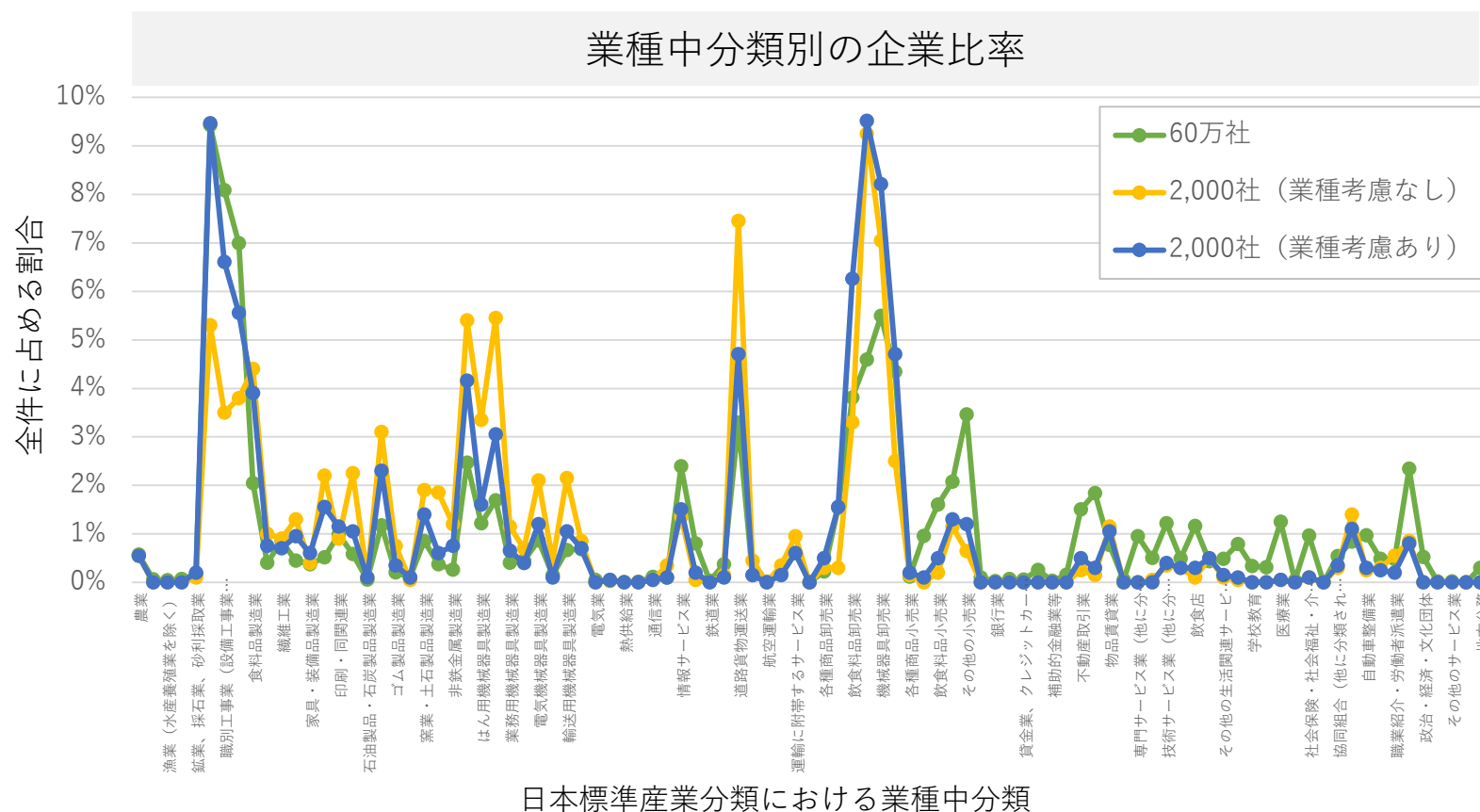
- Pearsonの積率相関係数を用いて、指標間の相関関係を観測した。
- 『利益貢献度と利益成長性』の相関が高いが、その他はおおよそ相関性が低くなっており、各指標の独立性をある程度評価できる。

母集団（約30万社）						
（母集団）	ハブ度	利益 貢献度	雇用 貢献度	利益 成長性	雇用 成長性	売上高
コネクタ一度	0.28	0.33	0.21	0.27	0.07	0.16
ハブ度	-	0.22	0.21	0.17	0.05	0.13
利益貢献度	-	-	0.30	0.81	0.10	0.26
雇用貢献度	-	-	-	0.18	0.27	0.40
利益成長性	-	-	-	-	0.09	0.16
雇用成長性						0.04

2-2-2. 各指標の定義

■上位2,000社の業種別の件数分布

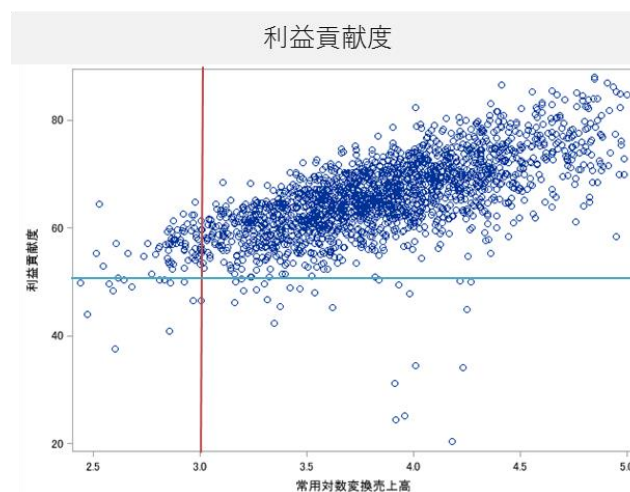
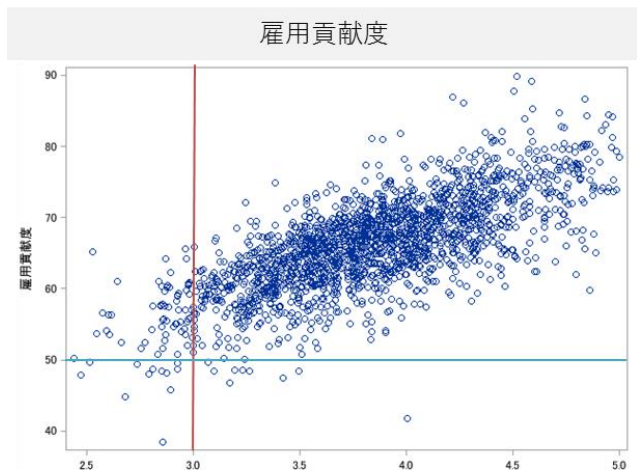
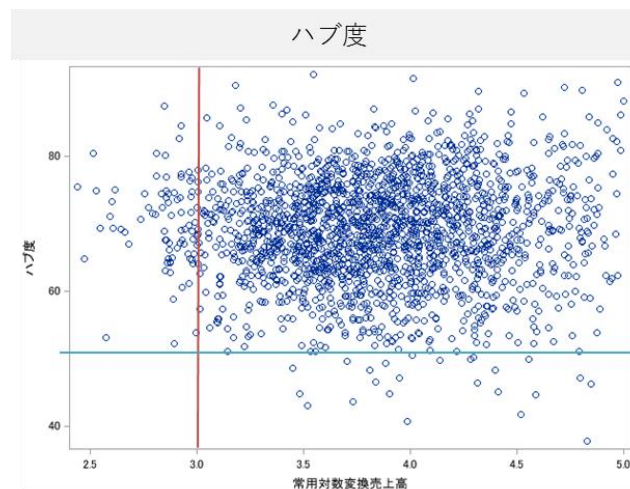
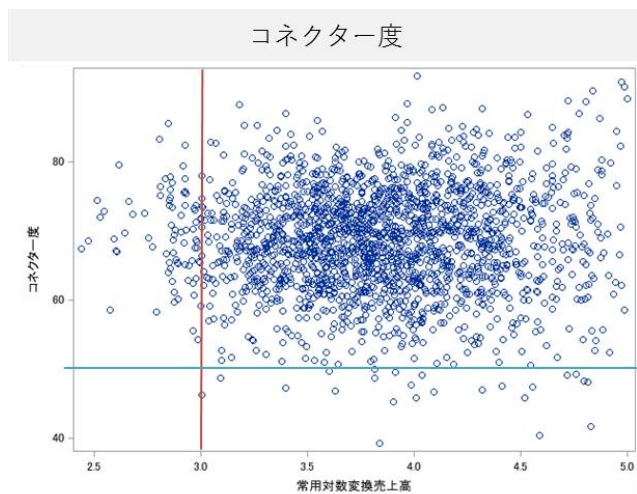
- 指標のスコア変換の際の業種考慮の効果について、考慮した場合でもしない場合でも大きな差異はなかった。



2-2-2. 各指標の定義

□ 各指標等で一定基準値未満の企業への対応

- 波及効果がより大きな企業に限定するため、コネクタ一度・ハブ度・貢献度での水準を検討し、これを各指標50点以上とした。



2－3－1．採用された地域未来牽引企業評価基準

□最終的に採用された地域未来牽引企業評価基準

指標一覧				
評価軸	指標名		概要	総合評価比重
地域経済の取引 の結節点	1	コネクター度	各都道府県の域外販売額に占めるシェア	15%
	2	ハブ度	各都道府県の域内仕入額に占めるシェア	15%
高い付加価値の 創出	3	利益貢献度	過去3年間の営業利益の平均	15%
	4	雇用貢献度	過去3年間の従業員数の平均	15%
成長性	5	利益成長性	過去3年間の営業利益の成長率の幾何平均	20%
	6	雇用成長性	過去3年間の従業員数の成長率の幾何平均	20%

2－3－2．採用された各指標の定義

□採用した各指標の定義について

1. コネクター度

- 評価軸：地域経済の取引の結節点
- 算出方法：自社の域外販売額／域内全企業の全域外販売額
 - 圏域は「都道府県」単位
 - 同値の場合は、域外販売額の大きさを降順に順位付け
- データ元：信用調査報告書（CCR）、企業概要ファイル（C2）

2. ハブ度

- 評価軸：地域経済の取引の結節点
- 算出方法：自社の域内仕入額／域内全企業の全域内仕入額
 - 圏域は「都道府県」単位
 - 同値の場合は、域内仕入額の大きさを降順に順位付け
- データ元：信用調査報告書（CCR）、企業概要ファイル（C2）

※東京工業大学大学院高安美佐子教授の提唱するモデルを用いた取引高の推定値を使用（Tamura et al., 2012、詳細はp.10-13参考 1 にて説明）
※信用調査報告書（CCR）および企業概要ファイル（C2）は、株式会社帝国データバンクが保有する企業データ。

2－3－2. 採用された各指標の定義

□採用した各指標の定義について

3. 利益貢献度

- 評価軸：高い付加価値の創出
- 算出方法：過去3年間の営業利益の平均
 - 同値の場合は、直近の営業利益の大きさを降順に順位付け
- データ元：企業単独財務ファイル（C1）、信用調査報告書（CCR）

4. 雇用貢献度

- 評価軸：高い付加価値の創出
- 算出方法：過去3年間の従業員数の平均
 - 同値の場合は、直近の従業員数の多さを降順に順位付け
- データ元：企業概要ファイル（C2）

※ 信用調査報告書（CCR）および企業概要ファイル（C2）、企業単独財務ファイル（C1）は、株式会社帝国データバンクが保有する企業データ。

2 - 3 - 2. 採用された各指標の定義

□採用した各指標の定義について

5. 利益成長性

- 評価軸 : 成長性
- 算出方法 : 過去 3 年間の営業利益の成長率の幾何平均
 - 同値の場合は、直近の営業利益の大きさを降順に順位付け
- データ元 : 企業単独財務ファイル (C1)、信用調査報告書 (CCR)

6. 雇用成長性

- 評価軸 : 成長性
- 算出方法 : 過去 3 年間の従業員数の成長率の幾何平均
 - 同値の場合は、直近の従業員数の多さを降順に順位付け
- データ元 : 企業概要ファイル (C2)

※ 信用調査報告書 (CCR) および企業概要ファイル (C2)、企業単独財務ファイル (C1) は、株式会社帝国データバンクが保有する企業データ。

2-3-2. 採用された各指標の定義

□採用された地域未来牽引企業評価基準を用いた選定方法

帝国データバンクの企業情報のデータベースを活用して、対象企業母集団※1の中での以下の①～③にある計6つの指標について、各企業の順位を偏差値換算によりスコア化※2し、一定の評価ウェイトによる加重平均により総合スコアを算出し評価。更に各指標において一定基準値未満である等のもの※3を除き、各都道府県毎※4に上位企業を候補に選出。

- ① 高い付加価値の創出（営業利益、従業員数それぞれの過去3か年の平均値。「利益貢献度」、「雇用貢献度」） 評価ウェイトそれぞれ15% 計30%
- ② 成長性（営業利益、従業員数のそれぞれの過去3か年の幾何平均増加率。「利益成長性」、「雇用成長性」） 評価ウェイトそれぞれ20% 計40%
- ③ 地域経済の取引の結節点の機能（各都道府県の域外販売額、域内仕入額に占めるシェア（推計）。「コネクター指標」、「ハブ指標」） 評価ウェイトそれぞれ15% 計30%

※1 対象企業母集団の算出方法はp.102参照

※2 指標のスコア変換方法はp.103参照

※3 一定基準値未満である等の企業除外はp.104参照

※4 各企業を本社所在地で分類（帝国データバンク調べ、平成29年6月時点、同年10月に再確認）

2－3－2．採用された各指標の定義

□対象企業母集団

以下対象を除外した約 3 0 万社

<除外対象>

- 1．従業員数と取引データが把握できない
- 2．規模の大きい企業：
 - ・売上高 1 千億円以上、資本金 1 0 億円以上、東証一部上場
- 3．売上高が各都道府県の中央値未満
- 4．大企業の子会社：
 - ・親会社が売上高 1 千億円以上または資本金 1 0 億円以上いずれかの場合、当該企業が上場か非上場かを問わず、5 0 %以上出資の子会社
 - ・東証一部企業の場合、連結対象子会社

2-3-2. 採用された各指標の定義

■指標のスコア変換方法

- 偏差値換算によるスコア化は、①指標毎に企業を順位付けする。②順位をもとに（自社の順位/全企業数）の値を出し、③この値が正規分布に従うように逆変換法にて変換する。④変換後のスコアを用いて、偏差値を算出する。
- 順位付けにおいてそれぞれの指標において値が同じ場合は、「利益貢献度」：直近の営業利益、「雇用貢献度」：直近の従業員数、「利益成長性」：直近の営業利益、「雇用成長性」：直近の従業員数、「コネクター指標」：域外販売額、「ハブ指標」：域内仕入額のそれぞれの大きさを順位付け。※ただし雇用成長性は、増加率0の場合は、企業が多数あったため、同じ増加率の企業のスコア幅が大きくなり過ぎないように増加率0の企業のスコア中央値を一律スコアとした。

2-3-2. 採用された各指標の定義

□各指標等で一定基準値未満の企業を除外

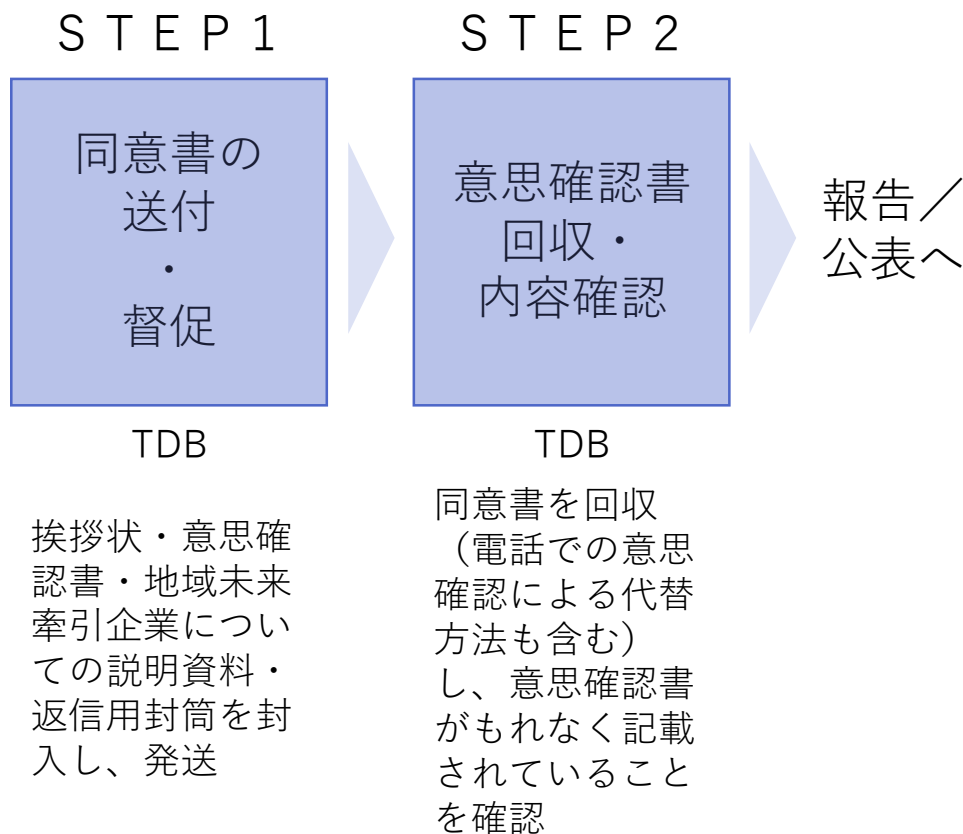
- 波及効果がより大きな企業に限定するため、コネクタ一度・ハブ度・利益貢献度・雇用貢献度の各指標スコア50点未満の企業
- 利益成長性、雇用成長性がマイナスであることが明らかな企業
- 最新営業利益が0以下、最新従業員数が0の企業
- 従業員数が各都道府県において上位30%の数値に満たない企業

□その他、特定企業の製品の卸売りを主に行う企業、法令違反のある企業等を除外した

3. 候補企業への公表の 意向確認

3. 候補企業への公表の意向確認

□ 候補企業への意向確認は以下の手順で実施した。



4. 委託者提出企業の 評価

4. 委託者提出企業の評価

□推薦された候補企業を本事業で構築した評価指標を用いて評価

- 地域の関係者による推薦について
 - **新たな地域の牽引役**として期待される、**魅力ある事業に取り組む企業**を事業内容に着目し、事業の特徴、経営の特徴、地域への貢献に対する期待度を考慮して選定。
 - 地域の特性を生かした事業に取り組むまたは取り組もうとしている企業を地方自治体、経済団体、業界団体、金融機関、報道機関が被推薦企業の同意を得て推薦。
 - 推薦された候補企業は、有識者で構成される選定委員会において厳正かつ公正に審査される。この際、「事業の特徴」「経営の特徴」「地域貢献期待」の3つの項目から評価。
- 評価した企業について
 - 委託者から依頼のあった企業を対象に企業情報および各指標のスコアの付与を試みた。協議会や特殊法人等のスコア算出不可能なものが含まれており、一部企業はスコアの付与が不可能であった。

5. 企業情報閲覧環境の 提供

5. 企業情報閲覧環境の提供

□評価基準及び企業の検証等に用いるための企業情報閲覧環境の提供

- Motionboard Cloudを活用することで、地域未来牽引企業候補の抽出に関連する企業情報を委託者が閲覧できる環境を提供した。
 - Motionboard Cloudとは、ウイングアーク 1 s t 株式会社が提供するダッシュボードの68クラウド版であり、様々なデータを、グラフや表、地図といった多種多様な表現方法で可視化することができる。
- 本環境で閲覧できる企業情報について
 - 選定用の6指標の偏差値および総合点（偏差値）
 - 企業名や本社所在地、業種、売上高といった企業情報
- 本環境で利用できる企業検索機能について
 - 候補企業の偏差値を参照できる機能
 - 各指標の重み付けを変更できる機能
 - ダッシュボードユーザ間で共有可能なフラグ付け機能
- 閲覧可能とした企業件数について
 - 14,196社（都道府県別上位300社程度）

※ Motionboard Cloud（ウイングアーク 1 s t 株式会社、<http://www.wingarc.com/cloud/mbc/>）